

平成 16 年 度

○ 狛江市決算審査意見書

○
狛江市監査委員

(写)

狛監委発第100044号

平成 17 年 9 月 7 日

狛江市長 矢 野 裕 様

狛江市監査委員 三 好 秀 胤

同 道 下 勇

平成16年度狛江市各会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定につき、審査に付された平成16年度各会計歳入歳出決算及び各基金の運用状況について審査した結果、別紙のとおり意見を付します。

O

O

目 次

第1	審 査 の 期 間	5
第2	審 査 の 対 象	5
第3	審 査 の 手 続	5
第4	審 査 の 結 果	5
第5	決 算 の 概 要	6
1	総 括	6
2	一 般 会 計	10
(1)	概 要	10
(2)	歳 入	12
(3)	歳 出	30
(4)	財 政 状 況	42
3	国民健康保険特別会計	50
4	老人保健医療特別会計	56
5	介護保険特別会計	60
6	公共下水道特別会計	62
7	駐車場事業特別会計	66
8	受託水道事業特別会計	67
9	実質収支に関する調書	69
10	財産に関する調書	70
11	意見及び要望事項	72

注記

1. 比率（％）は、表中の数値により、小数点以下第 2 位を四捨五入した。
2. 構成比率（％）は、合計が 100 となるように調整した。
3. 文中に用いるポイントとは、パーセンテージの単純差引数値である。
4. 各表中の符合の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」…該当数字はあるが、単位未満のもの。
 - 「－」…該当数字がないもの。
 - 「△」…負数を示し、増減率では減を示している。

平成16年度狛江市各会計歳入歳出決算 及び各基金の運用状況審査意見書

第1 審査の期間

平成17年7月1日から平成17年7月26日まで

第2 審査の対象

平成16年度狛江市一般会計歳入歳出決算
平成16年度狛江市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成16年度狛江市老人保健医療特別会計歳入歳出決算
平成16年度狛江市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成16年度狛江市公共下水道特別会計歳入歳出決算
平成16年度狛江市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
平成16年度狛江市受託水道事業特別会計歳入歳出決算
平成16年度狛江市各基金の運用状況

第3 審査の手続

決算審査に当たっては、市長から提出された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類が、関係法令に準拠して作成されているか、計数に過誤はないか、予算が地方自治法第2条第14項及び第15項の主旨にそって適正に執行されているか等を主眼に、関係諸帳簿及び証拠書類との照合その他必要と認める審査手続により実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び同付属書類並びに各基金の運用状況を示す書類は、地方自治法等関係法令に準拠して作成されており、計数に誤りはないものと認められた。また、各会計の予算執行は適法になされており、その概要は以下のとおりである。

第5 決算の概要

1 総 括

(1) 決 算 規 模

平成16年度における一般会計、各特別会計の決算総額は、第1表（8～9頁）のとおりである。歳入総額は41,586,146,152円（前年度比2,278,152,595円、5.8%増）、歳出総額は41,203,505,754円（前年度比2,186,464,831円、5.6%増）、差引残額は382,640,398円（前年度比91,687,764円、31.5%増）、実質収支額は738,687,587円である。

一般会計及び各特別会計の繰出金、繰入金等重複計算されている額2,205,349,080円を控除した純計額は、第2表（8～9頁）のとおりであり、純歳入額は39,380,797,072円（前年度比2,225,612,120円、6.0%増）、純歳出額は38,998,156,674円（前年度比2,133,924,356円、5.8%増）、差引残額は382,640,398円である。

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

歳入決算状況表

(単位:円)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
15 年 度	40,055,448,806	41,158,239,637	39,307,993,557	174,875,712	1,676,734,572	1,364,204
16 年 度	42,543,107,000	43,467,974,374	41,586,146,152	189,393,523	1,694,845,202	2,410,503
比較増減	2,487,658,194	2,309,734,737	2,278,152,595	14,517,811	18,110,630	1,046,299

平成 12 年度から平成 16 年度までの決算規模の推移は、次表のとおりである。

決算規模の推移表

(単位：円・%)

区 分	歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額		歳入歳出差引額
	金 額	対前年増減率	金 額	対前年増減率	
12 年 度	38,052,375,027	△3.6	37,589,009,904	△3.5	463,365,123
13 年 度	40,546,493,572	6.6	40,154,778,860	6.8	391,714,712
14 年 度	38,713,263,388	△4.5	38,473,679,798	△4.2	239,583,590
15 年 度	39,307,993,557	1.5	39,017,040,923	1.4	290,952,634
16 年 度	41,586,146,152	5.8	41,203,505,754	5.6	382,640,398

(2) 財源構造

地方財政の統計上統一的に用いられている普通会計区分による地方財政状況調査表に従って自主財源（市税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入）と依存財源（地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、都支出金、地方債等）に区分し、前年度に比較すると次表のとおりである。

年度別財源区分表

(単位：千円・%)

区 分	15 年 度		16 年 度		対 前 年 度 比	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
自 主 財 源	13,109,166	58.0	13,327,302	60.2	218,136	1.7
依 存 財 源	9,506,002	42.0	8,808,430	39.8	△697,572	△7.3
合 計	22,615,168	100.0	22,135,732	100.0	△479,436	△2.1

第1表

各 会 計 総 計

区 分		予 算 現 額	歳 入		
			決 算 額 A	構成比	収入率
一 般 会 計		24,448,084,000	24,261,597,826	58.3	99.2
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	6,765,515,000	6,183,308,715	14.9	91.4
	老人保健医療特別会計	5,657,358,000	5,539,297,949	13.3	97.9
	介護保険特別会計	3,134,327,000	3,112,704,162	7.5	99.3
	公共下水道特別会計	1,756,638,000	1,754,926,627	4.2	99.9
	駐車場事業特別会計	77,375,000	69,744,915	0.2	90.1
	受託水道事業特別会計	703,810,000	664,565,958	1.6	94.4
	計	18,095,023,000	17,324,548,326	41.7	95.7
合 計		42,543,107,000	41,586,146,152	100.0	97.8

※ 国民健康保険特別会計、老人保健医療特別会計の実質収支欄は繰上充用を行っているので0円と表示している。

第2表

各 会 計 純 計

区 分		歳 入		
		決 算 額	繰 入 額	純 計 額
一 般 会 計		24,261,597,826	21,184,080	24,240,413,746
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	6,183,308,715	777,304,000	5,406,004,715
	老人保健医療特別会計	5,539,297,949	318,101,000	5,221,196,949
	介護保険特別会計	3,112,704,162	418,760,000	2,693,944,162
	公共下水道特別会計	1,754,926,627	670,000,000	1,084,926,627
	駐車場事業特別会計	69,744,915	0	69,744,915
	受託水道事業特別会計	664,565,958	0	664,565,958
	計	17,324,548,326	2,184,165,000	15,140,383,326
合 計		41,586,146,152	2,205,349,080	39,380,797,072

決 算 の 状 況

(単位：円・%)

歳 出			収支差引残額 (A - B) C	翌年度へ繰越す べき財源額 D	実 質 収 支 (C - D) E
決 算 額 B	構成比	執行率			
23,594,433,771	57.3	96.5	667,164,055	21,787,350	645,376,705
6,560,865,935	15.9	97.0	△ 377,557,220	0	0
5,539,575,268	13.4	97.9	△ 277,319	0	0
3,071,449,939	7.5	98.0	41,254,223	0	41,254,223
1,702,869,968	4.1	96.9	52,056,659	0	52,056,659
69,744,915	0.2	90.1	0	0	0
664,565,958	1.6	94.4	0	0	0
17,609,071,983	42.7	97.3	△ 284,523,657	0	93,310,882
41,203,505,754	100.0	96.9	382,640,398	21,787,350	738,687,587

決 算 額 総 括 表

(単位：円)

歳 出			歳入歳出差引残額	
決 算 額	繰 出 額	純 計 額	決 算 額	純 計 額
23,594,433,771	2,184,165,000	21,410,268,771	667,164,055	2,830,144,975
6,560,865,935	0	6,560,865,935	△377,557,220	△1,154,861,220
5,539,575,268	1,852,738	5,537,722,530	△277,319	△316,525,581
3,071,449,939	19,331,342	3,052,118,597	41,254,223	△358,174,435
1,702,869,968	0	1,702,869,968	52,056,659	△617,943,341
69,744,915	0	69,744,915	0	0
664,565,958	0	664,565,958	0	0
17,609,071,983	21,184,080	17,587,887,903	△284,523,657	△2,447,504,577
41,203,505,754	2,205,349,080	38,998,156,674	382,640,398	382,640,398

2 一般会計

(1) 概要

① 決算収支

決算の収支状況は、次表のとおりである。

決算収支年度比較表

(単位：円・%)

区 分		平成14年度	平成15年度	平成16年度
予 算 現 額	A	22,950,980,972	22,953,685,806	24,448,084,000
歳 入 総 額	B	22,661,723,314	22,862,922,789	24,261,597,826
歳 出 総 額	C	22,419,847,367	22,289,915,403	23,594,433,771
歳入歳出差引額	D=B-C	241,875,947	573,007,386	667,164,055
翌年度へ繰越すべき財源	E	7,914,806	598,000	21,787,350
実 質 収 支 額	F=D-E	233,961,141	572,409,386	645,376,705
前年度実質収支額	G	455,383,950	233,961,141	572,409,386
単年度収支額	H=F-G	△ 221,422,809	338,448,245	72,967,319
予算収入率	(歳入) B/A	98.7	99.6	99.2
執行率	(歳出) C/A	97.7	97.1	96.5

なお、一般会計の歳入決算状況は、第3表(28～29頁)のとおりである。

一般会計は、当初予算額 24,331,000,000 円であったが、7 回の補正予算により 105,736,000 円が増額され、予算現額は 24,448,084,000 円(繰越明許費 11,348,000 円を含む。)となっている。

歳 入 総 額 24,261,597,826 円

歳 出 総 額 23,594,433,771 円

歳入歳出差引額 667,164,055 円

となっており、実質収支額は、翌年度へ繰越すべき財源(繰越明許費繰越額 21,787,350 円)を差し引いた 645,376,705 円である。

次に単年度収支額は、今年度の実質収支額 645,376,705 円から前年度の実質収支額 572,409,386 円を差し引いた 72,967,319 円の黒字である。

② 予算の執行状況

歳入決算額は、前年度に比較すると 1,398,675,037 円(6.1%)の増となっている。

その主な内容についてみると、地方譲与税 133,537,000 円(93.0%)寄附金 76,002,122 円(146.3%)、繰越金 331,131,439 円(136.9%)、市債 1,522,200,000 円(63.0%)等は増となっているが、市税 134,559,941 円(1.3%)、地方交付税 370,130,000 円(25.2%)、国庫支出金 195,542,548 円(9.4%)、財産収入 34,067,385 円(28.6%)、諸収入 314,879,442 円(65.3%)等が減となっている。

予算現額に対する収入率は 99.2%で、前年度比 0.4 ポイントの減、調定額に対する収入率は 96.2%で、前年度比 0.3 ポイントの増となっている。

不納欠損額は 116,670,106 円で、前年度比 16,803,494 円の増となっている。

歳出決算額は 23,594,433,771 円で、前年度に比較すると 1,304,518,368 円(5.9%)の増となっている。

その主な内容についてみると、土木費 284,621,911 円(11.9%)、諸支出金 472,468,000 円(99.9%)等は減となっているが、民生費 217,164,732 円(2.9%)、公債費 1,698,220,324 円(59.8%)等が増となっている。予算現額に対する執行率は 96.5%で、前年度に比べて 0.6 ポイント下回っている。

不用額は、翌年度への繰越明許費 39,937,350 円を差し引き、813,712,879 円で、前年度に比べ 161,290,476 円(24.7%)の増となっている。

不用額を生じた主な科目は、総務費 128,485,311 円、民生費 222,552,259 円、土木費 154,934,690 円、教育費 171,970,295 円等となっている。

歳出決算状況の推移は、次表のとおりである。

歳出決算状況推移表

(単位：円・%)

区 分	決 算 額	執行率	対 前 年 度 比		不 用 額	対前年度 増 減 率
			増△減額	増減率		
12 年 度	23,264,110,816	97.4	△3,257,932,413	△12.3	502,902,700	5.2
13 年 度	24,922,457,543	96.9	1,658,346,727	7.1	506,897,469	0.8
14 年 度	22,419,847,367	97.7	△2,502,610,176	△10.0	480,383,799	△5.2
15 年 度	22,289,915,403	97.1	△129,931,964	△0.6	652,422,403	35.8
16 年 度	23,594,433,771	96.5	1,304,518,368	5.9	813,712,879	24.7

歳出決算状況を款別に分類すると、第 4 表(44～45 頁)のとおりである。

歳出決算額を性質別(一般会計)に分類すると、次表のとおりである。

性質別経費状況表

(単位：千円・%)

区 分	15 年 度		16 年 度		対前年度比	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増△ 減 額	増減率
義 務 的 経 費	10,969,397	49.8	10,976,627	51.2	7,230	0.1
人 件 費	5,336,109	24.2	5,249,836	24.5	△86,273	△1.6
扶 助 費	3,038,796	13.8	3,311,779	15.4	272,983	9.0
公 債 費	2,594,492	11.8	2,415,012	11.3	△179,480	△6.9
投 資 的 経 費	1,237,481	5.6	1,125,947	5.2	△111,534	△9.0
その他の経費	9,835,283	44.6	9,365,994	43.6	△469,289	△4.8
物 件 費	3,233,423	14.7	3,337,482	15.5	104,059	3.2
維持補修費	93,460	0.4	94,226	0.4	766	0.8
補助費等	3,419,917	15.5	3,365,178	15.7	△54,739	△1.6
積 立 金	666,446	3.0	128,360	0.6	△538,086	△80.7
投 資 及 び 出資金貸付金	2,260	0.0	669	0.0	△1,591	△70.4
繰 出 金	2,419,777	11.0	2,440,079	11.4	20,302	0.8
合 計	22,042,161	100.0	21,468,568	100.0	△573,593	△2.6

(2) 歳 入

市税と市税以外の収入比較表

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構成比	収 入 率	
					対予算 現 額	対調定 額
市 税	10,656,207,000	11,514,626,180	10,604,879,917	43.7	99.5	92.1
市税以外の収入	13,791,877,000	13,708,584,568	13,656,717,909	56.3	99.0	99.6
計	24,448,084,000	25,223,210,748	24,261,597,826	100.0	99.2	96.2

第1款 市 税

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度比較	
			対予算 現 額	対調 定 額	増△減額	比率
10,656,207,000	11,514,626,180	10,604,879,917	99.5	92.1	△134,559,941	△1.3

市税を税目別にみると、市税収入の 52.4%を占めている市民税は調定額 6,148,398,327 円、収入済額 5,555,729,277 円であり、収入率は 90.4%である。収入済額を前年度に比較すると 158,191,214 円(2.8%)減少しているが、収入率は前年度と比較して 0.1 ポイント増加している。

市税収入の 34.9%を占めている固定資産税は、調定額 3,950,364,107 円、収入済額 3,704,552,416 円であり、収入率は 93.8%である。収入済額を前年度に比較すると 92,853,151 円(2.6%)増加しているが、収入率は前年度と同様である。

軽自動車税は調定額 32,680,300 円、収入済額 26,879,100 円であり、収入率は 82.2%である。収入済額を前年度に比較すると 1,021,045 円(3.9%)増加しているが、収入率は 0.4 ポイント減少している。

市たばこ税は、調定額、収入済額とも 405,695,021 円で前年度に比較すると 70,434,689 円(14.8%)減少している。

特別土地保有税については、調定額、収入済額とも 0 円である。

市税収入の 8.6%を占めている都市計画税は、調定額 977,488,425 円、収入済額 912,024,103 円であり、収入率は 99.5%である。収入済額を前年度に比較すると 191,766 円増の微増であるが、収入率の増減はない。

市税全体の収入率は 92.1%であり、前年度に比較して増減はない。

本年度の不納欠損額は 112,726,306 円であり、前年度に比較すると 20,463,459 円(22.2%)増加している。

内訳は、市民税 66,766,936 円、固定資産税 35,950,773 円、軽自動車税 538,100 円、都市計画税 9,470,497 円である。

この不納欠損処分は、地方税法第 15 条の 7 第 4 項、第 5 項によるものが、46,955,835 円で同法第 18 条によるものが 65,770,471 円である。

また、本年度の収入未済額は 797,195,460 円であり、前年度に比較すると 35,012,662 円(4.2%)減少している。

内訳は、市民税 525,989,017 円、固定資産税 209,929,858 円、軽自動車税 5,264,100 円、都市計画税 56,012,485 円である。

平成 16 年 度 市 税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
1 市 民 税	5,577,384,000	6,148,398,327	5,555,729,277
現 年 課 税 分	5,457,986,000	5,605,874,600	5,476,066,003
滞 納 繰 越 分	119,398,000	542,523,727	79,663,274
2 固 定 資 産 税	3,697,437,000	3,950,364,107	3,704,552,416
現 年 課 税 分	3,639,567,000	3,726,787,200	3,664,772,345
滞 納 繰 越 分	57,870,000	223,576,907	39,780,071
3 軽 自 動 車 税	27,732,000	32,680,300	26,879,100
現 年 課 税 分	26,259,000	27,713,500	25,894,500
滞 納 繰 越 分	1,473,000	4,966,800	984,600
4 市 た ば こ 税	437,200,000	405,695,021	405,695,021
5 特 別 土 地 保 有 税	1,000	0	0
現 年 課 税 分	1,000	0	0
6 都 市 計 画 税	916,453,000	977,488,425	912,024,103
現 年 課 税 分	900,584,000	917,873,400	901,504,955
滞 納 繰 越 分	15,869,000	59,615,025	10,519,148
市 税 合 計	10,656,207,000	11,514,626,180	10,604,879,917
現 年 課 税 分	10,461,597,000	10,683,943,721	10,473,932,824
滞 納 繰 越 分	194,610,000	830,682,459	130,947,093

税 目 別 収 入 状 況 表

(単位：円・%)

構 成 比	予算現額 に対する 収 入 率	調 定 額 に対する 収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額
52.4	99.6	90.4	66,766,936	525,989,017	86,903
51.6	100.3	97.7	246,797	129,645,144	83,344
0.8	66.7	14.7	66,520,139	396,343,873	3,559
34.9	100.2	93.8	35,950,773	209,929,858	68,940
34.6	100.7	98.3	0	62,083,322	68,467
0.3	68.7	17.8	35,950,773	147,846,536	473
0.3	96.9	82.2	538,100	5,264,100	1,000
0.3	98.6	93.4	0	1,820,000	1,000
0.0	66.8	19.8	538,100	3,444,100	0
3.8	92.8	100.0	0	0	0
0.0	0.0	0.0	0	0	0
0.0	0.0	0.0	0	0	0
8.6	99.5	93.3	9,470,497	56,012,485	18,660
8.5	100.1	98.2	0	16,386,978	18,533
0.1	66.3	17.6	9,470,497	39,625,507	127
100.0	99.5	92.1	112,726,306	797,195,460	175,503
98.8	100.1	98.0	246,797	209,935,444	171,344
1.2	67.3	15.8	112,479,509	587,260,016	4,159

年 度 別 市 税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入	
			金 額	予算現額 に対する 収 入 率
12年度	11,045,223,000	11,964,400,394	11,054,621,218	100.1
13年度	11,113,498,000	12,188,763,729	11,274,276,736	101.4
14年度	11,101,176,000	11,995,239,082	11,050,773,168	99.5
15年度	10,725,530,000	11,663,868,923	10,739,439,858	100.1
16年度	10,656,207,000	11,514,626,180	10,604,879,917	99.5

年 度 別 税 目 別

区 分	平 成 12 年 度		平 成 13 年 度	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比
1 市 民 税	6,027,472,268	54.5	6,177,740,627	54.8
2 固 定 資 産 税	3,622,376,853	32.8	3,696,133,035	32.8
3 軽 自 動 車 税	23,839,245	0.2	24,575,000	0.2
4 市 た ば こ 税	400,659,014	3.6	403,175,101	3.6
5 特別土地保有税	0	0.0	0	0.0
6 都 市 計 画 税	980,273,838	8.9	972,652,973	8.6
合 計	11,054,621,218	100.0	11,274,276,736	100.0

収 入 状 況 表

済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額
調 定 額 に対する 収 入 率	対 前 年 度 比 率			
92.4	△ 3.5	91,476,366	818,403,935	101,125
92.5	2.0	71,386,269	843,178,179	77,455
92.1	△ 2.0	83,262,756	861,493,178	290,020
92.1	△ 2.8	92,262,847	832,208,122	41,904
92.1	△ 1.3	112,726,306	797,195,460	175,503

市 税 収 入 状 況 表

(単位：円・%)

平 成 14 年 度		平 成 15 年 度		平 成 16 年 度	
収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比
5,941,510,338	53.8	5,713,920,491	53.2	5,555,729,277	52.4
3,728,624,267	33.7	3,611,699,265	33.6	3,704,552,416	34.9
24,770,000	0.2	25,858,055	0.2	26,879,100	0.3
395,688,072	3.6	476,129,710	4.5	405,695,021	3.8
0	0.0	0	0.0	0	0.0
960,180,491	8.7	911,832,337	8.5	912,024,103	8.6
11,050,773,168	100.0	10,739,439,858	100.0	10,604,879,917	100.0

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率		対前年度比較	
			対予算 現 額	対 調 定 額	増△減額	比 率
273,741,000	277,066,000	277,066,000	101.2	100.0	133,537,000	93.0

国が国税として徴収し、一定の基準により地方公共団体に譲与するものであり、収入済額を前年度に比較すると133,537,000円(93.0%)増加している。

地方譲与税の内訳は、次表のとおりである。

なお、所得税から個人住民税への本格的な税源移譲を実施するまでの暫定措置として、所得税の収入額の一部を都道府県及び市町村に対して譲与する所得譲与税が平成16年度から新設されたものである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	対前年度比較	
				増△減額	比 率
地 方 譲 与 税	273,741,000	277,066,000	277,066,000	133,537,000	93.0
所 得 譲 与 税	126,692,000	126,723,000	126,723,000	126,723,000	皆増
自動車重量譲与税	109,374,000	110,764,000	110,764,000	3,911,000	3.7
地方道路譲与税	37,675,000	39,579,000	39,579,000	2,903,000	7.9

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率		対前年度比較	
			対予算 現 額	対 調 定 額	増△減額	比 率
97,484,000	115,451,000	115,451,000	118.4	100.0	△22,913,000	△16.6

都が都税として徴収した利子割額を一定率で算定し、市町村に交付するものであり、収入済額を前年度に比較すると22,913,000円(16.6%)減少している。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率		対前年度比較	
			対予算 現 額	対 調 定 額	増△減額	比 率
29,566,000	30,251,000	30,251,000	102.3	100.0	30,251,000	皆増

地方税法の改正に伴い平成 16 年度から新設されたものである。

都の配当割収入額から徴税費相当額を控除した後の一定割合が市町村に交付される。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率		対前年度比較	
			対予算 現 額	対 調 定 額	増△減額	比 率
23,048,000	31,290,000	31,290,000	135.8	100.0	31,290,000	皆増

地方税法の改正に伴い平成 16 年度から新設されたものである。

都の株式等譲渡所得割収入額から徴税費相当額を控除した後の一定割合が市町村に交付される。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率		対前年度比較	
			対予算 現 額	対 調 定 額	増△減額	比 率
731,241,000	765,287,000	765,287,000	104.7	100.0	84,882,000	12.5

都が都税として徴収したものの二分の一に相当する額を一定率で算定し、市町村に対して交付するものであり、収入済額を前年度に比較すると 84,882,000 円(12.5%)増加している。

第7款 特別地方消費税交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度比較	
			対予算 現額	対調 定額	増△減額	比率
100,000	0	0	0.0	0.0	0	0.0

都が都税として徴収したものを一定率で算定し、市町村に対し交付するものであり、収入済額は前年度同様に0円である。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度比較	
			対予算 現額	対調 定額	増△減額	比率
155,837,000	155,839,000	155,839,000	100.0	100.0	△19,423,000	△11.1

都が目的税として徴収したものを道路に関する費用に充てる財源として交付するものであり、収入済額を前年度に比較すると19,423,000円(11.1%)減少している。

第9款 地方特例交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度比較	
			対予算 現額	対調 定額	増△減額	比率
507,687,000	507,687,000	507,687,000	100.0	100.0	△16,881,000	△3.2

減税により収入が減少する地方公共団体への交付金であり、収入済額を前年度に比較すると16,881,000円(3.2%)減少している。

第10款 地方交付税

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率		対前年度比較	
			対予算 現 額	対 調 定 額	増△減額	比 率
1,051,510,000	1,099,695,000	1,099,695,000	104.6	100.0	△ 370,130,000	△ 25.2

地方交付税は基準財政需要額と基準財政収入額の差額(不足額)を基準として交付されるもので、収入済額を前年度に比較すると 370,130,000 円(25.2%)減少している。年度比較は、次表のとおりである。

地方交付税年度比較表

(単位：千円・%)

区 分	平成14年度		平成15年度		平成16年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
基準財政需要額	10,835,028	△ 4.1	9,917,597	△ 8.5	9,825,152	△ 0.9
基準財政収入額	9,215,763	△ 0.8	8,694,035	△ 5.7	8,971,611	3.2
交付基準額	1,619,265	△ 19.3	1,223,562	△ 24.4	853,541	△ 30.2
普通交付税	1,612,597	△ 22.1	1,204,713	△ 25.3	853,541	△ 29.1
特別交付税	281,035	△ 9.7	265,112	△ 5.7	246,154	△ 7.2
財政力指数	0.831		0.850		0.880	

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率		対前年度比較	
			対予算 現 額	対 調 定 額	増△減額	比 率
12,000,000	12,108,000	12,108,000	100.9	100.0	△422,000	△3.4

地方公共団体が必要な道路交通安全施設の設置管理のための費用として、道路交通法の規定により納付された反則金を財源として交付されるものである。収入済額を前年度に比較すると 422,000 円(3.4%)減少している。

第12款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率		対前年度比較	
			対予算 現 額	対 調 定 額	増△減額	比 率
211,709,000	226,865,578	207,075,863	97.8	91.3	11,951,654	6.1

本年度の収入済額は、前年度に比較すると 11,951,654 円(6.1%)増加している。収入率は 91.3%で前年度より 2.1 ポイント増加している。負担金の内訳は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	対前年度比較	
				増△減額	比 率
1 総 務 費 負 担 金	3,604,000	3,387,000	3,387,000	△217,000	△6.0
総務管理費負担金	3,604,000	3,387,000	3,387,000	△217,000	△6.0
2 民 生 費 負 担 金	188,465,000	207,958,720	188,169,005	2,422,066	1.3
身体障害者福祉費負担金	279,000	1,636,800	60,000	60,000	皆増
知的障害者福祉費負担金	179,000	1,031,400	0	△91,400	皆減
老人福祉費負担金	3,445,000	3,719,715	1,511,390	△3,040,354	△66.8
児童福祉費負担金	184,562,000	201,570,805	186,597,615	5,493,820	3.0
3 衛 生 費 負 担 金	747,000	680,000	680,000	△40,000	△5.6
保健衛生費負担金	747,000	680,000	680,000	△40,000	△5.6
4 土 木 費 負 担 金	18,893,000	14,839,858	14,839,858	9,786,588	193.7
道路橋りょう費負担金	18,893,000	14,839,858	14,839,858	9,786,588	193.7

老人福祉費負担金の主な収入は、老人保護（老人ホーム措置）費負担金であり収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率	還付未済額
3,445,000	3,719,715	1,511,390	2,176,400	31,925	40.6	0

児童福祉費負担金の主な収入は、保育所運営費負担金であり収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率	還付未済額
184,562,000	201,570,805	186,597,615	1,163,200	13,809,990	92.6	0

第13款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度比較	
			対予算 現額	対調 定額	増△減額	比率
244,930,000	269,833,833	266,512,233	108.8	98.8	16,987,986	6.8

収入済額は、前年度に比較すると16,987,986円(6.8%)増加している。収入済額の増の内訳は、使用料3,980,416円(前年度比2.8%増)、手数料13,007,570円(前年度比12.2%増)である。使用料の増は、主に市民ホール使用料及び公園使用料により、手数料の増は、税務手数料及び戸籍住民基本台帳手数料等による。

第14款 国庫支出金

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率		対前年度比較	
			対予算 現 額	対 調 定 額	増△減額	比 率
2,026,315,000	1,885,844,559	1,885,844,559	93.1	100.0	△ 195,542,548	△ 9.4

収入済額は、前年度に比較すると 195,542,548 円(9.4%)減少している。収入の内訳は、国庫負担金 1,649,452,344 円(前年度比△104,396,968 円、6.0%減)、国庫補助金 206,681,000 円(前年度比△81,200,700 円、28.2%減)、委託金 29,711,215 円(前年度比△9,944,880 円、25.1%減)である。

国庫負担金の主な減は、児童福祉費負担金 312,908,989 円(前年度比△72,452,105 円、18.8%減)等である。国庫補助金の主な減は、消防施設費補助金 0 円(前年度比 18,084,000 円、皆減)等による。

委託金の主な減は、児童福祉費委託金 87,480 円(前年度比△9,949,364 円、99.1%減)等による。

第15款 都支出金

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率		対前年度比較	
			対予算 現 額	対 調 定 額	増△減額	比 率
2,256,403,000	2,116,977,475	2,116,977,475	93.8	100.0	3,690,677	0.2

収入済額は、前年度に比較すると 3,690,677 円(0.2%)増加している。収入の内訳は、都負担金 400,448,782 円(前年度比 40,753,347 円、9.2%増)、都補助金 1,417,601,262 円(前年度比 126,443,954 円、9.8%増)、委託金 298,927,431 円(前年度比△81,999,930 円、21.5%減)である。

都負担金、都補助金及び委託金の主な増減は、労働費補助金 133,365,194 円(前年度比 107,875,855 円、423.2%増)、道路橋りょう費委託金 1,188,281 円(前年度比 423,580 円、55.4%増)、支援費負担金 22,459,000 円(前年度比 7,270,000 円、47.9%増)等の増、及び老人福祉費負担金 0 円(前年度比△6,763,750 円、皆減)、教育総務費負担金 35,000 円(前年度比 △311,815 円、89.9%減)、都市計画費補助金 4,575,000 円(前年度比△6,134,000 円、57.3%減)の減等である。

東京都市町村振興交付金、東京都市町村調整交付金の内訳は次表のとおりである。

東京都市町村振興交付金及び 東京都市町村調整交付金内訳

(単位：千円)

東京都市町村振興交付金		東京都市町村調整交付金	
事業名	交付額	事業名	交付額
和泉多摩川地区センター便所新設工事	600	計算事務費	20,000
「防」消防ポンプ自動車購入	41,000	難病者福祉手当	10,000
和泉学童保育所クーラー設置工事	400	地域・地区センター関係費	10,000
和泉児童館自動扉設置工事	600	学童保育所維持管理費	3,000
防犯カメラ設置工事	1,300	児童館管理運営費	13,000
市道8号線歩道整備工事	5,600	健康審査	20,000
道路新設改修工事	56,300	休日診療所等関係費	5,000
市道32号線改良工事	3,400	塵芥処理費	40,000
前原公園整備工事	1,800	不燃物・資源ごみ・粗大ごみ処理費	70,000
狛江市小中学校換気空清機設置工事	3,500	ごみ減量対策費	13,000
第一中学校扇風機設置工事	900	常備消防事務委託費	98,983
第一中学校多目的室冷暖房設置工事	2,200	災害対策費	5,000
高架下運動広場改修工事	4,500	情報教育推進事業	10,000
市民総合体育館格技室冷暖房機設置工事	9,600	小学校維持管理費	37,000
第三小学校耐震補強工事	7,200	中学校維持管理費	15,000
第六小学校耐震補強工事	8,900		
野川緑地公園園灯新設工事	1,800		
合 計	149,600	合 計	369,983

第16款 財産収入

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度比較	
			対予算 現 額	対 調 定 額	増△減額	比 率
104,300,000	85,017,678	85,017,678	81.5	100.0	△34,067,385	△28.6

収入済額は、前年度に比較すると 34,067,385 円(28.6%)減少している。減少の主なものは、不動産売払収入 55,137,705 円(前年度比△33,359,562 円、37.7%減)等である。

第17款 寄 附 金

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率		対前年度比較	
			対予算 現 額	対 調 定 額	増△減額	比 率
127,963,000	127,965,011	127,965,011	100.0	100.0	76,002,122	146.3

収入済額は、前年度に比較すると 76,002,122 円(146.3%)増加している。増加の主なものは、土木費寄附金 127,531,000 円(前年度比 86,174,000 円、208.4%増)、教育費寄附金 200,000 円(前年度比 200,000 円、皆増)等である。

第18款 繰 入 金

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率		対前年度比較	
			対予算 現 額	対 調 定 額	増△減額	比 率
1,300,833,000	1,295,851,080	1,295,851,080	99.6	100.0	265,569,475	25.8

収入済額は、前年度に比較すると 265,569,475 円(25.8%)増加している。増減の主なものは、財政調整基金繰入金 653,724,000 円(前年度比 429,724,000 円 191.8%)の増、清掃施設建設基金繰入金 100,000,000 円(前年度比△160,900,000 円、△61.7%)の減等である。

第19款 繰 越 金

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率		対前年度比較	
			対予算 現 額	対 調 定 額	増△減額	比 率
573,007,000	573,007,386	573,007,386	100.0	100.0	331,131,439	136.9

収入済額は、前年度に比較すると 331,131,439 円(136.9%)増加している。

第20款 諸 収 入

(単位: 円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率		対前年度比較	
			対予算 現 額	対 調 定 額	増△減額	比 率
97,403,000	195,747,968	166,992,624	171.4	85.3	△ 314,879,442	△ 65.3

収入済額は、前年度に比較すると△314,879,442 円(65.3%)減少している。増減の主なものは児童福祉費受託収入 14,095,550 円(前年度比 7,095,760 円、101.4%増)、雑入114,231,961 円(前年度比△232,810,819 円、67.1%減)等である。

第21款 市 債

(単位: 円・%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率		対前年度比較	
				対予算 現 額	対 調 定 額	増△減額	比 率
14	1,568,800,000	1,566,500,000	1,566,500,000	99.9	100.0	△567,300,000	△26.6
15	2,452,900,000	2,414,600,000	2,414,600,000	98.4	100.0	848,100,000	54.1
16	3,966,800,000	3,936,800,000	3,936,800,000	99.2	100.0	1,522,200,000	63.0

市債の増減内訳は次のとおりである。

① 民生債

厚生福祉施設整備事業債 0 円(前年度比 △111,000,000 円、 皆減)

② 衛生債

清掃施設整備事業債 0 円(前年度比 △ 28,000,000 円、 皆減)

③ 土木債

都市計画事業債 3,800,000 円(前年度比 △ 81,500,000 円、 95.5%減)

公園緑地事業債 214,000,000 円(前年度比 △ 24,400,000 円、 10.2%減)

④ 教育債

義務教育施設整備事業債 275,000,000 円(前年度比 100,000,000 円、 57.1%増)

⑤ 減税補てん債

減税補てん債 2,299,000,000 円(前年度比 2,117,600,000 円、1167.3%増)

⑥ 臨時財政対策債

臨時財政対策債 1,145,000,000 円(前年度比 △437,500,000 円、 27.6%減)

第3表

一般会計款別歳入

区 分	平成15年度						
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納欠損額
					対予算 現 額	対調 定 額	
市 税	10,725,530,000	11,663,868,923	10,739,439,858	47.0	100.1	92.1	92,262,847
地 方 譲 与 税	144,000,000	143,529,000	143,529,000	0.6	99.7	100.0	0
利子割交付金	113,000,000	138,364,000	138,364,000	0.6	122.4	100.0	0
配当割交付金	—	—	—	—	—	—	—
株式等譲渡所得割 交 付 金	—	—	—	—	—	—	—
地 方 消 費 税 金 交 付 金	666,000,000	680,405,000	680,405,000	3.0	102.2	100.0	0
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	100,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0
自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	175,262,000	175,262,000	175,262,000	0.8	100.0	100.0	0
地 方 特 例 交 付 金	524,568,000	524,568,000	524,568,000	2.3	100.0	100.0	0
地 方 交 付 税	1,454,713,000	1,469,825,000	1,469,825,000	6.4	101.0	100.0	0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,000,000	12,530,000	12,530,000	0.1	104.4	100.0	0
分 担 金 及 び 負 担 金	197,977,000	218,656,515	195,124,209	0.8	98.6	89.2	5,832,127
使 用 料 及 び 手 数 料	234,328,000	252,482,047	249,524,247	1.1	106.5	98.8	270,200
国 庫 支 出 金	2,240,055,000	2,081,387,107	2,081,387,107	9.1	92.9	100.0	0
都 支 出 金	2,149,409,000	2,113,286,798	2,113,286,798	9.2	98.3	100.0	0
財 産 収 入	110,190,000	119,085,063	119,085,063	0.5	108.1	100.0	0
寄 附 金	51,770,000	51,962,889	51,962,889	0.2	100.4	100.0	0
繰 入 金	1,041,895,000	1,030,281,605	1,030,281,605	4.5	98.9	100.0	0
繰 越 金	241,875,806	241,875,947	241,875,947	1.1	100.0	100.0	0
諸 収 入	418,113,000	505,683,377	481,872,066	2.1	115.2	95.3	1,501,438
市 債	2,452,900,000	2,414,600,000	2,414,600,000	10.6	98.4	100.0	0
合 計	22,953,685,806	23,837,653,271	22,862,922,789	100.0	99.6	95.9	99,866,612

決算額年度比較表

(単位：円・%)

平成16年度							対前年度比較	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納欠損額	増△減額	比率
				対予算 現額	対調 定額			
10,656,207,000	11,514,626,180	10,604,879,917	43.8	99.5	92.1	112,726,306	△134,559,941	△1.3
273,741,000	277,066,000	277,066,000	1.1	101.2	100.0	0	133,537,000	93.0
97,484,000	115,451,000	115,451,000	0.5	118.4	100.0	0	△22,913,000	△16.6
29,566,000	30,251,000	30,251,000	0.1	102.3	100.0	0	30,251,000	皆増
23,048,000	31,290,000	31,290,000	0.1	135.8	100.0	0	31,290,000	皆増
731,241,000	765,287,000	765,287,000	3.2	104.7	100.0	0	84,882,000	12.5
100,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0
155,837,000	155,839,000	155,839,000	0.6	100.0	100.0	0	△19,423,000	△11.1
507,687,000	507,687,000	507,687,000	2.1	100.0	100.0	0	△16,881,000	△3.2
1,051,510,000	1,099,695,000	1,099,695,000	4.5	104.6	100.0	0	△370,130,000	△25.2
12,000,000	12,108,000	12,108,000	0.0	100.9	100.0	0	△422,000	△3.4
211,709,000	226,865,578	207,075,863	0.9	97.8	91.3	3,778,900	11,951,654	6.1
244,930,000	269,833,833	266,512,233	1.1	108.8	98.8	164,900	16,987,986	6.8
2,026,315,000	1,885,844,559	1,885,844,559	7.8	93.1	100.0	0	△195,542,548	△9.4
2,256,403,000	2,116,977,475	2,116,977,475	8.7	93.8	100.0	0	3,690,677	0.2
104,300,000	85,017,678	85,017,678	0.4	81.5	100.0	0	△34,067,385	△28.6
127,963,000	127,965,011	127,965,011	0.5	100.0	100.0	0	76,002,122	146.3
1,300,833,000	1,295,851,080	1,295,851,080	5.3	99.6	100.0	0	265,569,475	25.8
573,007,000	573,007,386	573,007,386	2.4	100.0	100.0	0	331,131,439	136.9
97,403,000	195,747,968	166,992,624	0.7	171.4	85.3	0	△314,879,442	△65.3
3,966,800,000	3,936,800,000	3,936,800,000	16.2	99.2	100.0	0	1,522,200,000	63.0
24,448,084,000	25,223,210,748	24,261,597,826	100.0	99.2	96.2	116,670,106	1,398,675,037	6.1

(3) 歳 出

予算現額 24,448,084,000 円に対し、歳出決算額は 23,594,433,771 円、不用額は 813,712,879 円であり、予算執行率は 96.5%である。

歳出決算額を前年度に比較すると 1,304,518,368 円(5.9%)増加している。

増の主なものは、公債費 1,698,220,324 円(59.8%増)、民生費 217,164,732 円(2.9%増)、教育費 215,484,503 円(9.2%増)、消防費 25,682,250 円(2.3%増)等である。

不用額を前年度に比較すると 161,290,476 円(24.7%)増加している。

不用額の主なものは、民生費 222,552,259 円、教育費 171,970,295 円、土木費 154,934,690 円、である。

第1款 議 会 費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	対予算 執行率	対前年度比較		不用額
			増△減額	比率	
320,246,000	312,807,037	97.7	4,670,704	1.5	7,438,963

前年度に比較し増加の主なものは、議会関係費と一般事務費の増である。

第2款 総 務 費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	対予算 執行率	対前年度比較		不用額
			増△減額	比率	
2,747,869,924	2,619,384,613	95.3	1,621,519	0.1	128,485,311

支出済額 2,619,384,613 円は歳出総額の 11.1%で、各項別支出済額を前年度に比較すると、次表のとおりである。

総務費項別比較表

(単位：円・%)

区 分	平成15年度		平成16年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	比 率
総 務 管 理 費	1,828,357,245	69.8	1,863,879,462	71.2	35,522,217	1.9
徴 税 費	397,182,884	15.2	398,613,777	15.2	1,430,893	0.4
戸籍住民基本台帳費	249,183,300	9.5	242,188,678	9.3	△6,994,622	△2.8
選 挙 費	106,175,659	4.1	84,303,272	3.2	△21,872,387	△20.6
統 計 調 査 費	7,025,482	0.3	3,465,110	0.1	△3,560,372	△50.7
監 査 委 員 費	29,838,524	1.1	26,934,314	1.0	△2,904,210	△9.7
計	2,617,763,094	100.0	2,619,384,613	100.0	1,621,519	0.1

総務管理費の主な増は、職員管理費 27,558,925 円(5.3%増)である。

徴税費の主な減は、人件費 6,136,240 円(1.9%減)等である。

戸籍住民基本台帳費の主な減は、人件費 5,507,001 円(2.6%減)、住民基本台帳ネットワークシステム保守委託 3,392,550 円(36.8%減)である。

選挙費の主な増は、市長選挙費 19,943,917 円(皆増)、参議院議員選挙費 29,896,123 円(皆増)等である。

統計調査費の主な減は、統計調査事業費 3,562,250 円(51.2%減)等である。

監査委員費の主な減は、人件費 2,883,782 円(10.9%減)である。

第3款 民 生 費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	対 予 算 執 行 率	対前年度比較		不 用 額
			増△減額	比 率	
7,857,199,895	7,634,647,636	97.2	217,164,732	2.9	222,552,259

支出済額 7,634,647,636 円は歳出総額の 32.4%を占め、各項別支出済額を前年度に比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成15年度		平成16年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	比 率
社会福祉費	3,404,066,832	45.9	3,462,682,622	45.4	58,615,790	1.7
児童福祉費	2,566,307,463	34.6	2,621,991,612	34.3	55,684,149	2.2
生活保護費	1,447,108,609	19.5	1,549,973,402	20.3	102,864,793	7.1
計	7,417,482,904	100.0	7,634,647,636	100.0	217,164,732	2.9

社会福祉費を目別に前年度と比較すると次のとおりである。

社会福祉総務費	1,300,974,150 円(△	4,591,026 円、 0.4% 減)
身体障害者福祉費	428,955,117 円(△	8,962,766 円、 2.0% 減)
知的障害者福祉費	70,308,032 円(△	1,176,437 円、 1.6% 減)
老人福祉費	1,101,826,762 円(	13,080,238 円、 1.2% 増)
国民年金費	35,423,704 円(△	1,110,946 円、 3.0% 減)
社会福祉施設費	98,621,807 円(△	1,343,742 円、 1.4% 減)
住宅関係費	78,992,103 円(	3,254,974 円、 4.3% 増)
支援費	347,580,947 円(	56,778,011 円、 19.5% 増)

社会福祉総務費の主な減は、人件費 28,947,787 円(7.9%減)、社会福祉協議会費 8,912,695 円(8.6%減)等である。

身体障害者福祉費の主な減は、フリーハンディタクシー運行 4,393,518(68.2%減)、通所入浴サービス 710,000 円(23.2%減)等である。

知的障害者福祉費の主な減は、知的障害者生活費 2,212,209 円(50.4%減)等である。

老人福祉費の主な増は、高齢者給食サービス 5,822,261 円(11.3%増)、介護保険特別会計繰出金 35,742,000 円(9.3%増)等である。

国民年金費の主な減は、人件費 706,009 円(2.4%減)等である。

社会福祉施設費の主な増は、地域・地区センター費 1,087,718 円(3.0%増)、アドプト制度関係費 140,856 円(皆増)等である。

住宅関係費の主な増は、重度身障害者(児)住宅設備改善費給付 3,244,581 円(189.0%増)等である。

支援費の主な増は、施設支援費 32,528,666 円(15.2%増)等である。

児童福祉費を目別に前年度と比較すると次のとおりである。

児童福祉総務費	574,758,068 円(	49,162,188 円、 9.4% 増)
児童措置費	665,386,471 円(	23,227,871 円、 3.6% 増)
児童福祉施設費	19,489,794 円(	72,738 円、 0.4% 増)
保育園費	1,139,499,661 円(△	27,227,920 円、 2.3% 減)
学童保育費	134,572,020 円(	9,682,439 円、 7.8% 増)
児童館費	88,285,598 円(	766,833 円、 0.9% 増)

児童福祉総務費の主な増は、人件費 10,467,961 円(14.5%増)、児童育成手当 36,789,609 円(14.4%増)等である。

児童措置費の主な増は、保育所等児童運営費 13,092,327 円(2.8%増)等である。

児童福祉施設費の主な増は、児童遊園費 72,738 円(0.4%増)等である。

保育園費の主な減は、保育園維持管理費 25,387,167 円(10.8%減)である。

学童保育費の増は、人件費 9,608,870 円(11.3%増)、放課後クラブ事業 6,262,491 円(皆増)等である。

児童館費の増は、児童館管理運営委託 1,356,000 円(1.7%増)である。

生活保護費の主な増は、目別で前年度と比較すると、扶助費 93,860,595 円(6.9%増)等である。

第4款 衛 生 費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	対 予 算 執 行 率	対前年度比較		不 用 額
			増△減額	比 率	
2,564,498,000	2,525,875,678	98.5	△ 96,453,445	△ 3.7	38,622,322

支出済額を各項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成15年度		平成16年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	比 率
保健衛生費	709,025,275	27.0	731,509,857	29.0	22,484,582	3.2
清 掃 費	1,913,303,848	73.0	1,794,365,821	71.0	△118,938,027	△6.2
計	2,622,329,123	100.0	2,525,875,678	100.0	△96,453,445	△3.7

保健衛生費を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

保健衛生総務費	451,993,794 円(	9,668,001 円、	2.2% 増)
予防費	120,977,907 円(△	48,584 円、	微 減)
環境衛生費	156,927 円(	64,570 円、	69.9% 増)
公害対策費	32,979,391 円(△	2,672,648 円、	7.5% 減)
自然保護費	125,401,838 円(	15,473,243 円、	14.1% 増)

保健衛生総務費の主な増は、健康診査 9,933,207 円(7.0%増)等である。

予防費の主な減は、狂犬病予防 230,970 円(38.1%減)等である。

環境衛生費の主な増は、地域美化関係費 64,570 円(69.9%増)である。

公害対策費の主な減は、公害対策費 1,483,370 円(16.0%減)等である。

自然保護費の主な増は、施設緑地環境向上事業 18,900,000 円(皆増)等である。

清掃費を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

清掃総務費	207,516,333 円(△	104,313,875 円、	33.5% 減)
塵芥処理費	1,523,790,096 円(△	7,637,314 円、	0.5% 減)
し尿処理費	6,919,000 円(	1,652,000 円、	31.4% 増)
清掃施設費	56,140,392 円(△	8,638,838 円、	13.3% 減)

清掃総務費の主な減は、清掃施設建設基金積立金 103,709,000 円(99.9%減)である。

塵芥処理費の主な減は、ごみ減量対策費 6,596,214 円(18.0%減)である。

し尿処理費の増は、多摩川衛生組合負担金 1,652,000 円(111.1%増)である。

清掃施設費の主な減は、リサイクルセンター維持管理費 7,715,904 円(31.5%減)である。

第5款 労働費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	対予算 執行率	対前年度比較		不用額
			増△減額	比率	
2,366,000	2,302,520	97.3	△215,250	△ 8.5	63,480

労働費の主な減は、勤労者互助会関係費 165,250 円(7.5%減)である。

第6款 農業費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	対予算 執行率	対前年度比較		不用額
			増△減額	比率	
26,784,000	24,309,501	90.8	△2,291,321	△8.6	2,474,499

減の主なものは、市民農園関係費 843,408 円(31.6%減)、農業振興関係費 721,224 円(10.5%減)等である。

第7款 商工費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	対予算 執行率	対前年度比較		不用額
			増△減額	比率	
115,699,000	98,693,687	85.3	△ 2,275,737	△ 2.3	17,005,313

商工費を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

商工総務費	50,284,326 円	(△ 1,804,458 円、 3.5%減)
商工業振興費	32,865,395 円	(△ 1,744,191 円、 5.0%減)
消費経済対策費	3,883,966 円	(1,062,912 円、 37.7%増)
観光費	11,660,000 円	(210,000 円、 1.8%増)

商工総務費の減は、人件費 1,475,555 円(2.9%減)である。

商工業振興費の減は、小口事業資金融資あっ旋等関係費 3,270,980 円(34.5%減)、新・元気を出せ！商店街事業補助 1,990,000 円(26.1%減)である。

消費経済対策費の増、消費生活相談員報償 812,400 円(58.4%増)等である。

観光費の増は、花火大会補助金 210,000 円(2.0%増)等である。

第8款 土木費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	対予算 執行率	対前年度比較		不用額
			増△減額	比率	
2,308,586,400	2,113,714,360	91.6	△284,621,911	△11.9	154,934,690

*翌年度繰越額39,937,350円

支出総額 2,113,714,360 円は歳出総額の 9.0%を占め、各項別支出済額を前年

度に比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成15年度		平成16年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	比 率
土 木 管 理 費	163,489,878	6.8	160,344,226	7.6	△3,145,652	△1.9
道路橋りょう費	310,808,171	13.0	269,754,969	12.8	△41,053,202	△13.2
河 川 費	1,970,850	0.1	1,916,212	0.1	△54,638	△2.8
都 市 計 画 費	1,922,067,372	80.1	1,681,698,953	79.5	△ 240,368,419	△12.5
計	2,398,336,271	100.0	2,113,714,360	100.0	△284,621,911	△11.9

土木管理費の減は主に、人件費 3,148,102 円(1.9%減)による。

道路橋りょう費を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

道路橋りょう総務費 47,199,268 円 (△ 5,575,482 円、10.6%減)

道路維持費 68,669,723 円 (△ 20,496,736 円、23.0%減)

道路新設改良費 89,765,198 円 (△ 8,780,416 円、 8.9%減)

道路照明費 24,349,697 円 (△ 984,513 円、 3.9%減)

交通安全対策費 39,771,083 円 (△ 5,216,055 円、11.6%減)

道路橋りょう総務費の減は主に、道路台帳作成費 2,835,000 円(26.5%減)、境界測量図作成委託料 5,703,561 円(18.4%減)による。

道路維持費の減は主に、工事請負費 14,589,750 円(30.8%減)による。

道路新設改良費の減は、工事請負費 19,106,521 円(22.0%減)による。

道路照明費の減は、街路灯維持管理委託 1,334,356 円(18.2%減)による。

交通安全対策費の減は主に、交通安全施設整備費 3,246,390 円(20.7%減)、放置自転車一斉一掃事業 1,181,250 円(9.5%減)等による。

河川費の減は、河川維持改修費 91,350 円(4.6%減)による。

都市計画費を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

都市計画総務費 245,272,344 円 (△ 35,409,163 円、12.6%減)

再開発費 70,025,351 円 (△ 2,952,979 円、 4.0%減)

街路事業費 137,092,588 円 (△ 266,185,062 円、66.0%減)

公園緑地費 559,308,670 円 (94,178,785 円、20.2%増)

公共下水道費 670,000,000 円 (△ 30,000,000 円、 4.3%減)

都市計画総務費の減は、都市整備事業基金費 30,371,000 円 (99.9%減) による。

再開発費の減は、駐車場事業特別会計貸付金 5,220,457,131 円 (13.1%減) による。

街路事業費の前年度比較による主な増減は、次のとおりである。

〈調布都市計画道路 3・4・16 号線整備費(和泉多摩川)〉

補償補填及び賠償金 19,045,780 円、 皆増

〈調布都市計画道路 3・4・16 号線整備費(和泉本町)〉

公有財産購入費 △ 7,019,986 円、 95.9%減

〈調布都市計画道路 3・4・4 号線整備費(第一工区)〉

委託料 △ 1,531,065 円、 43.8%減

公有財産購入費 △ 31,915,000 円、 42.5%減

補償補填及び賠償金 △ 28,456,196 円、 45.9%減

〈調布都市計画道路 3・4・16 号線整備費(岩戸北)〉

委託料 △ 5,895,069 円、 99.5%減

公有財産購入費 △ 66,983,124 円、 97.6%減

補償補填及び賠償金 △ 167,835,097 円、 93.7%減

公園緑地費の増減の主なものは、次のとおりである。

都市公園維持管理費 1,086,609 円、 1.2%増

前原公園整備費 14,648,226 円、 4.6%増

弁財天池緑地管理費 233,950 円、 5.8%増

緑化基金費 △ 78,210,000 円、 158.4%減

公共下水道費の減は、一般会計より特別会計への繰出金 30,000,000 円(4.3%減)による。

第9款 消 防 費

(単位:円・%)

予算現額	支出済額	対予算 執行率	対前年度比較		不用額
			増△減額	比率	
1,203,270,456	1,167,054,175	97.0	25,682,250	2.3	36,216,281

支出済額を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

常備消防費 1,027,574,000 円 (1,324,000 円、 0.1%増)

非常備消防費 113,154,760 円 (35,682,300 円、 46.1%増)

消防施設費 6,994,178 円 (△ 21,284,457 円、 75.3%減)

災害対策費 19,331,237 円 (9,960,407 円、 106.3%増)

常備消防費の増は、常備消防事務委託負担金 1,324,000 円(0.1%増)による。

非常備消防費の主な増は、分団関係費 21,008,683 円(56.9%増)による。

消防施設費の主な減は、工事請負費 22,260,000 円(皆減)による。災害対策費の主な増は、備品購入費 5,295,675 円(皆増)による。

第10款 教 育 費

(単位:円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	対 予 算 執 行 率	対前年度比較		不 用 額
			増△減額	比 率	
2,730,537,000	2,558,566,705	93.7	215,484,503	9.2	171,970,295

支出済額 2,558,566,705 円は歳出総額の 10.8%を占め、各項別支出済額を前年度に比較すると、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成15年度		平成16年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	比 率
教育総務費	327,889,409	14.0	381,287,925	14.9	53,398,516	16.3
小 学 校 費	788,456,097	33.7	998,609,340	39.0	210,153,243	26.7
中 学 校 費	225,660,137	9.6	208,156,820	8.1	△17,503,317	△7.8
幼児教育費	126,158,349	5.4	128,326,310	5.0	2,167,961	1.7
社会教育費	667,770,868	28.5	621,459,778	24.4	△46,311,090	△6.9
保健体育費	207,147,342	8.8	220,726,532	8.6	13,579,190	6.6
計	2,343,082,202	100.0	2,558,566,705	100.0	215,484,503	9.2

教育総務費を目別に前年度に比較すると、次のとおりである。

教育委員会費 4,519,905 円 (171,015 円、 3.9%増)

事務局費 202,006,060 円 (6,956,423 円、 3.6%増)

教育指導費 174,761,960 円 (46,271,078 円、 36.0%増)

事務局費の増は主に、市立小・中学校ホームページ作成事業 9,229,904 円(皆増)の増による。教育指導費の増は、情報教育推進事業費 6,030,184 円(9.1%増)等による。

小学校費を目別に前年度に比較すると、次のとおりである。

学校管理費 365,049,644 円 (92,003,637 円、 33.7%増)

教育振興費 102,081,644 円 (△ 1,757,094 円、 1.7%減)

特殊学級費 8,943,972 円 (1,390,998 円、 18.4%増)

情緒障害学級費 4,024,206 円 (2,672,651 円、 197.7%増)

学校保健衛生費 33,339,050 円 (△ 205,986 円、 0.6%減)

学校給食費 239,838,324 円 (△19,348,463 円、 7.5%減)

学校建設費 245,332,500 円 (135,397,500 円、 123.2%増)

学校管理費の増は主に、人件費 2,781,800 円(2.5%)、統廃合関係費 92,401,590 円(皆増)等による。

教育振興費の減は主に、教育振興用備品整備 1,159,567 円(82.0%減)等による。

特殊学級費の増は主に、心障学級維持管理費 1,939,373 円(27.7%増)等による。

学校給食費の減は主に、人件費 23,897,199(10.7%減)による。

学校建設費の増は主に、既存施設改修工事 135,397,500 円(123.2%増)による。

中学校費を目別に前年度に比較すると、次のとおりである。

学校管理費	117,461,830 円	(△ 3,627,381 円、 3.0%減)
教育振興費	61,023,258 円	(△ 4,508,176 円、 6.9%減)
特殊学級費	6,369,844 円	(1,728,598 円、 37.2%増)
学校保健衛生費	19,375,128 円	(1,451,119 円、 8.1%増)
学校建設費	2,499,000 円	(△ 13,620,600 円、 84.5%減)
情緒障害学級費	1,427,760 円	(1,073,123 円、 302.6%増)

学校管理費の減は主に、人件費 9,902,080 円(24.4%減)等による。

教育振興費の減は主に、部活動助成費 3,545,801 円(37.0%減)等による。

学校建設費の減は主に、既存施設改修工事 13,620,600 円(84.5%減)等による。

幼児教育費の増は主に、幼稚園就園奨励費 2,724,300 円(6.7%増)による。

社会教育費を目別に前年度に比較すると、次のとおりである。

社会教育総務費	308,553,675 円	(△ 34,306,507 円、 10.0%減)
博物館振興費	32,000 円	(△ 57,000 円、 64.0%減)
市民センター費	38,092,444 円	(△ 5,190,771 円、 12.0%減)
中央公民館費	0 円	(△ 5,774,082 円、 皆減)
西河原公民館費	0 円	(△ 60,771,567 円、 皆減)
公民館費	65,045,623 円	(65,045,623 円、 皆増)
図書館費	55,843,221 円	(858,595 円、 1.6%増)
市民ホール費	153,892,815 円	(△ 6,115,381 円、 3.8%減)

社会教育総務費の主な減は、人件費 35,093,931 円(11.6%減)等による。
 博物館振興費の減は、博物館建設基金費 57,000 円(64.0%減)による。
 市民センター費の減は、市民センター管理費 5,190,771 円(12.0%減)による。
 中央公民館費の減は、中央公民館費 5,774,082 円(皆減)等による。
 西河原公民館費の減は、西河原公民館管理費 60,771,567 円(皆減)等による。
 公民館費の増は、西河原公民館管理費 41,759,421(皆増)等による。
 図書館費の増は主に、中央図書館運営費 891,835 円(1.8%増)等による。
 市民ホール費の減は主に、文化振興事業団運営費補助金 4,130,756 円(6.6%減)による。

保健体育費を目別に前年度に比較すると、次のとおりである。

保健体育総務費 34,649,534 円 (826,467 円、 2.4%増)

体育施設費 186,076,998 円 (12,752,723 円、 7.4%増)

保健体育総務費の増は主に、一般事務費 341,533 円(6.9%増)等による。

体育施設費の増は主に、体育館維持管理費 9,696,113 円(22.0%増)等による。

第11款 公 債 費

(単位:円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	対 予 算 執 行 率	対前年度比較		不 用 額
			増△減額	比 率	
4,570,119,000	4,536,711,859	99.3	1,698,220,324	59.8	33,407,141

支出済額 4,536,711,859 円は歳出総額の 19.2%で前年度より 6.5 ポイント増加しているが、うち 2,121,700,000 円は減税補てん債の借換え分である。

公債費の内訳の推移及び償還先、目的別内訳は、次表のとおりである。

公債費の内訳の推移

(単位:千円・%)

区 分	平成 14 年 度			平成 15 年 度			平成 16 年 度		
	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比
元 金	1,837,173	70.9	△6.0	2,153,782	75.9	17.2	3,907,876	86.1	81.4
利 子	753,714	29.1	△5.6	684,710	24.1	△9.2	628,836	13.9	△8.2
公債諸費	0	0.0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
計	2,590,887	100.0	△5.9	2,838,492	100.0	9.6	4,536,712	100.0	59.8

*平成16年度元金のうち2,121,700千円は減税補てん債借換え分

公債費償還別一覧

(単位:千円)

償 還 先	元 金	利 子	合 計
財 務 省	2,968,783	300,852	3,269,635
総 務 省	173,155	86,233	259,388
東 京 都	411,484	118,403	529,887
公営企業金融公庫	49,544	29,435	78,979
共 済 組 合 等	58,960	6,516	65,476
銀 行	245,950	85,055	331,005
一 時 借 入 金		1,726	1,726
合 計	3,907,876	628,220	4,536,096

公債費目的別一覧

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	当 該 年 度 中 増 減 高		当該年度末現在高
		当該年度中起債額	当該年度中元金償還額	
1 普 通 債	18,189,258	492,800	1,577,154	17,104,905
(1) 総 務 債	212,412	0	66,962	145,450
(2) 民 生 債	2,734,251	0	208,266	2,525,986
(3) 衛 生 債	1,023,458	0	117,058	906,400
(4) 土 木 債	8,891,846	217,800	666,118	8,443,528
(5) 消 防 債	165,700	0	14,950	150,750
(6) 教 育 債	5,161,591	275,000	503,800	4,932,791
2 減 税 補 て ん 債	3,535,359	2,299,000	2,307,714	3,526,645
3 臨 時 減 収 補 て ん 債	358,837	0	23,008	335,828
4 臨 時 財 政 対 策 債	2,640,600	1,145,000	0	3,785,600
5 減 収 補 て ん 特 例 費	63,100	0	0	63,100
合 計	24,787,154	3,936,800	3,907,876	24,816,078

※ 臨時財政対策債は平成13年度から新規

※ 減収補てん特例債は平成14年度から新規

第12款 諸 支 出 金

(単位:円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	対 予 算 執 行 額	対前年度比較		不 用 額
			増△減額	比率	
366,000	366,000	100.0	△ 472,468,000	△ 99.9	0

諸支出金の 366,000 円は、財政調整基金及び減債基金の積立金である。

第13款 予 備 費

(単位:円)

当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 充 用 額	予 算 現 額
9,760,000	△ 2,188,000	7,029,675	542,325

予備費の充当は次のとおりである。

2 款 総務費 1 項 総務管理費	1 目 一般管理費	147,028 円
	4 目 財産管理費	1,280 円
	5 目 会計管理費	864,302 円
	1 1 目 訴訟費	209,000 円
	6 項 監査委員費	1 目 監査委員費 1,059,314 円
3 款 民生費 1 項 社会福祉費	7 目 住宅関係費	1,197,895 円
4 款 衛生費 2 項 清掃費	1 目 清掃総務費	1,000 円
8 款 土木費 2 項 道路橋梁費	1 目 道路橋梁総務費	61,400 円
9 款 消防費 1 項 消防費	4 目 災害対策費	3,488,456 円

(4) 財政状況

財政構造の硬直度及び弾力性を示す主要な財務分析比率の推移は、次表のとおりである。

主要財務比率比較表(減税補てん債・臨時財政対策債算入後数値表)

(単位：％)

区 分	14 年 度	15 年 度	16 年 度
① 経 常 収 支 比 率	102.1	98.7	103.9
② 経 常 一 般 財 源 比 率	96.6	100.3	98.0
③ 実 質 収 支 比 率	1.7	4.5	5.1
④ 公 債 費 比 率	14.8	15.3	14.2
⑤ 財 政 力 指 数	0.831	0.850	0.880

(注)財務指標である経常収支比率の算出に用いる経常一般財源に12年度より減税補てん債を算入することとなった。また、13年度新たに臨時財政対策債を算入することとなったことにより、算入後数値を掲載している。

① 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標で、一般的には75%程度におさまることが妥当とされており、80%を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

② 経常一般財源比率

経常一般財源は、毎年度経常的に収入される税等の財源のうちその用途が特定されず、どのような経費にも充当できる収入である。

標準財政規模に対する歳入総額もしくは、一般財源総額のうちに占める経常一般財源の割合により収入の安定と財政上の自立性を判断する。100を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があるとされる。

③ 実質収支比率

実質収支比率は、地方公共団体の決算の剰余または欠損の状況を標準財政規模との比較で表したもので、団体の財政規模やその年度の状況等により一概には言えないが3%～5%程度が望ましいと考えられている。

④ 公債費比率

公債費比率は、経常一般財源に占める公債費の一般財源所要額の比率で公債の元利償還額の負担状況を示すもので、通常10%を超えないことが望ましいと考えられている。

⑤ 財政力指数

財政力指数（単年度財政力指数の3年度間の平均値）は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数を言い、この指数が「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財政力が強いとされ「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体となる。

経常収支の状況は、次表のとおりである。

経常収支状況表

(単位:千円・%)

区 分		15 年 度		16 年 度		対前年度比較	
		経常経費充当 一 般 財 源	経常収 支比率	経常経費充当 一 般 財 源	経常収 支比率	増△減額	比 率
経 常 的 経 費	人 件 費	4,631,019	31.9	4,678,210	33.8	47,191	1.0
	扶 助 費	895,328	6.2	988,794	7.1	93,466	10.4
	公 債 費	2,593,901	17.8	2,415,012	17.5	△178,889	△ 6.9
	物 件 費	2,149,621	14.8	2,019,800	14.6	△129,821	△ 6.0
	維持補修費	87,142	0.6	79,966	0.6	△7,176	△ 8.2
	補 助 費 等	2,399,000	16.5	2,571,659	18.6	172,659	7.2
	繰 出 金	1,590,413	10.9	1,615,718	11.7	25,305	1.6
	投資及び出資金貸付金	730	0.0	525	0.0	△205	△ 28.1
	計	14,347,154	98.7	14,369,684	103.9	22,530	0.2
経 常 一 般 財 源		14,536,165	100.0	13,828,642	100.0	△707,523	△ 4.9

(注) 経常一般財源は、減税補てん債及び臨時財政対策債を含めた数値である。(制度改正による。)
 15年度減税補てん債 181,400千円 臨時財政対策債 1,582,500千円 16年度減税補てん債 177,300千円
 臨時財政低策債 1,145,000千円

第 4 表

一 般 会 計 款 別 歳 出

区 分	平 成 15 年 度				平
	予 算 現 額	支 出 済 額	構成比	対予算 執行率	予 算 現 額
議 会 費	313,290,000	308,136,333	1.4	98.4	320,246,000
総 務 費	2,686,032,162	2,617,763,094	11.7	97.5	2,747,869,924
民 生 費	7,624,329,771	7,417,482,904	33.3	97.3	7,857,199,895
衛 生 費	2,649,228,832	2,622,329,123	11.8	99.0	2,564,498,000
労 働 費	2,533,000	2,517,770	0.0	99.4	2,366,000
農 業 費	28,052,000	26,600,822	0.1	94.8	26,784,000
商 工 費	112,586,917	100,969,424	0.5	89.7	115,699,000
土 木 費	2,614,149,806	2,398,336,271	10.8	91.7	2,308,586,400
消 防 費	1,148,597,000	1,141,371,925	5.1	99.4	1,203,270,456
教 育 費	2,454,529,559	2,343,082,202	10.5	95.5	2,730,537,000
公 債 費	2,843,075,000	2,838,491,535	12.7	99.8	4,570,119,000
諸支出金	472,834,000	472,834,000	2.1	100.0	366,000
予 備 費	4,447,759	0	0.0	0.0	542,325
歳出合計	22,953,685,806	22,289,915,403	100.0	97.1	24,448,084,000

決 算 額 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

成 16 年 度			対 前 年 度 比 較		不 用 額	
支 出 済 額	構成比	対予算 執行率	増 △ 減 額	比 率	15 年 度	16 年 度
312,807,037	1.3	97.7	4,670,704	1.5	5,153,667	7,438,963
2,619,384,613	11.1	95.3	1,621,519	0.1	68,269,068	128,485,311
7,634,647,636	32.4	97.2	217,164,732	2.9	206,846,867	222,552,259
2,525,875,678	10.7	98.5	△ 96,453,445	△ 3.7	26,899,709	38,622,322
2,302,520	0.0	97.3	△ 215,250	△ 8.5	15,230	63,480
24,309,501	0.1	90.8	△ 2,291,321	△ 8.6	1,451,178	2,474,499
98,693,687	0.4	85.3	△ 2,275,737	△ 2.3	11,617,493	17,005,313
2,113,714,360	9.0	91.6	△ 284,621,911	△ 11.9	204,465,535	154,934,690
1,167,054,175	5.0	97.0	25,682,250	2.3	7,225,075	36,216,281
2,558,566,705	10.8	93.7	215,484,503	9.2	111,447,357	171,970,295
4,536,711,859	19.2	99.3	1,698,220,324	59.8	4,583,465	33,407,141
366,000	0.0	100.0	△ 472,468,000	△ 99.9	0	0
0	0.0	0.0	0	0.0	4,447,759	542,325
23,594,433,771	100.0	96.5	1,304,518,368	5.9	652,422,403	813,712,879

不用額欄には繰越明許費は含まれない。
 (⑮土木翌年度繰越し11,348,000円)
 (⑯土木翌年度繰越し39,937,350円)

別 節 算 決 出 歳

節 別 細 節 款 別	1 報 酬	2 給 料	3 職 員 手 当	4 共 済 費	5 災 害 補 償 費	7 賃 金	8 報 償 費	9 旅 費	10 交 際 費
1 議 会 費	134,472	35,658	89,756	23,259			6	1,326	422
2 総 務 費	26,977	659,053	491,917	169,935		15,690	19,782	2,254	711
3 民 生 費	47,374	810,983	533,019	203,968	9	100,645	63,701	451	
4 衛 生 費	5,767	174,875	121,440	43,140		17,559	2,904	157	
5 労 働 費								12	
6 農 業 費	5,556	5,304	3,352	1,350			119	369	26
7 商 工 費		25,435	18,295	6,384		901	2,272	32	
8 土 木 費	509	202,412	142,419	51,262		905	1,369	226	
9 消 防 費	12,408		3,561				771	21,407	120
10 教 育 費	44,757	413,351	274,708	101,709		71,550	86,465	1,001	518
11 公 債 費									
12 諸 支 出 金									
13 予 備 費									
合 計	277,820	2,327,071	1,678,467	601,007	9	207,250	177,389	27,235	1,797
総額に対する割合%	1.2	9.9	7.1	2.5	0.0	0.9	0.8	0.1	0.0
対前年度増△減比%	0.4	△4.1	0.0	△2.7	皆増	4.0	△2.4	21.5	△18.6

表 (一 般 会 計)

(単位:千円)

11 需用費										12 役務費		
1 消耗 品費	2 燃 料 費	3 食 糧 費	4 印 刷 製 本 費	5 光 熱 水 費	6 修 繕 料	7 賄 材 料 費	8 医 薬 材 料 費	9 飼 料 費	計	1 通 信 運 搬 費	2 広 告 料	3 手 数 料
1,211		28	3,987		71				5,297			724
23,220	965	968	21,654	32,060	20,123		11		99,001	36,444		11,207
9,601	239	10	1,964	37,996	11,967	53,003	267		115,047	9,370		4,589
5,365	549	161	3,990	35,593	6,660		487		52,805	1,990		499
26				217					243	42		
85	50		27		51				213	188		
3,305	386		1,036	20,940	11,480				37,147	87		2,679
19,363	483	287	117	828	3,333		300		24,711	1,929		406
70,898	1,345	131	7,243	122,105	46,583	5	1,012	74	249,396	11,759		6,163
133,074	4,017	1,585	40,018	249,739	100,268	53,008	2,077	74	583,860	61,809		26,267
0.6	0.0	0.0	0.2	1.1	0.4	0.2	0.0	0.0	2.5	0.3		0.1
13.2	14.5	△23.4	△14.5	2.2	△9.9	△1.9	△3.4	△2.6	0.3	3.7	皆減	2.6

節 別 細 節 款 別	12 役 務 費					13 委 託 料	14 使 用 料 及 び 賃 借 料	15 工 事 請 負 費	16 原 材 料 費	17 公 有 財 産 購 入 費
	4 保 管 料	5 自 動 車 損 害 保 險 料	6 保 險 料	7 筆 耕 翻 訳 料	計					
1 議 会 費				3	727	5,825	6,174			
2 総 務 費		329	3,322	143	51,445	275,095	190,238	1,701		
3 民 生 費		106	1,662	15	15,742	472,396	67,193	1,701	77	
4 衛 生 費		210	1,230		3,929	916,701	13,771	5,219		
5 労 働 費										
6 農 業 費				3	45	4,562				
7 商 工 費		33			221	856	466			
8 土 木 費		223	462		3,451	211,402	12,312	276,981	1,389	243,495
9 消 防 費		169	114	52	2,670	4,968	1,012		296	
10 教 育 費		225	4,803	6	22,956	394,058	137,797	329,535	24	42,284
11 公 債 費										
12 諸 支 出 金										
13 予 備 費										
合 計		1,295	11,593	222	101,186	2,285,863	428,963	615,137	1,786	285,779
総額に対する割合%		0.0	0.0	0.0	0.4	9.7	1.8	2.6	0.0	1.2
対前年度増△減比%		4.7	4.2	△41.7	3.3	2.7	6.2	94.9	24.3	△42.4

(単位:千円)

18 備 品 購 入 費	19 負担金補助及び交付金	20 扶 助 費	21 貸 付 金	22 補償補填及び賠償金	23 償還金利子及び割引料	24 投資及び出資金	25 積 立 金	27 公 課 費	28 繰 出 金	合 計	構 成 比 %
	9,885									312,807	1.3
4,900	579,308			106	30,835		317	120		2,619,385	11.1
4,030	951,860	2,731,591	669					27	1,514,165	7,634,648	32.4
18	1,167,399	34					31	127		2,525,876	10.7
	2,290									2,302	0.0
	3,383									24,309	0.1
	43,610							9		98,694	0.4
1,406	20,345		34,667	74,311			127,608	98	670,000	2,113,714	9.0
51,761	1,042,956	60						353		1,167,054	5.0
62,071	262,546	63,740					38	63		2,558,567	10.8
					4,536,712					4,536,712	19.2
							366			366	0.0
											0.0
124,186	4,083,582	2,795,425	35,336	74,417	4,567,547		128,360	797	2,184,165	23,594,434	100.0
0.5	17.3	11.8	0.2	0.3	19.4	0.0	0.5	0.0	9.3	100.0	
12.1	△2.9	13.6	△53.3	△47.2	8.2	皆増	28.2	15.7	△2.1	△0.6	

3 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の予算額は

当初予算額	6,255,568,000 円
補正予算額	509,947,000 円
予算現額	6,765,515,000 円

決算額は

歳入総額	6,183,308,715 円
歳出総額	6,560,865,935 円
歳入歳出差引額	△ 377,557,220 円

となっており、歳入不足額 377,557,220 円を生じているが、これは翌年度歳入を繰上充用している。

決算収支年度比較表

(単位:円・%)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度
予算現額 A	5,575,723,000	6,178,809,000	6,765,515,000
歳入総額 B	5,262,301,749	5,683,063,588	6,183,308,715
歳出総額 C	5,324,546,790	6,002,149,384	6,560,865,935
歳入歳出差引額 D = B - C	△ 62,245,041	△ 319,085,796	△ 377,557,220
翌年度へ繰越すべき財源 E	0	0	0
翌年度歳入繰上充用金	62,245,041	319,085,796	377,557,220
実質収支額 F = D - E	△ 62,245,041	△ 319,085,796	△ 377,557,220
前年度実質収支額 G	△ 141,139,900	△ 62,245,041	△ 319,085,796
単年度収支額 H = F - G	78,894,859	△ 256,840,755	△ 58,471,424
予算収入率 (歳入) B/A	94.4	92.0	91.4
執行率 (歳出) C/A	95.5	97.1	97.0

(1) 歳 入

歳入決算額は 6,183,308,715 円で前年度に比較すると 500,245,127 円(8.8%)の増加となったが、収入率は予算現額 6,765,515,000 円に対して 91.4%で、前年度より 0.6 ポイント減少している。また、調定額 7,058,880,496 円に対する収入率は 87.6%で、前年度より 0.4 ポイント増加している。

歳入の構成を前年度に比較すると次のとおりである。

〈 〉内は構成比

国民健康保険税	2,034,611,537 円(26,837,696 円、 1.3%増)〈32.8%〉
国庫支出金	1,798,633,789 円(46,474,789 円、 2.7%増)〈29.1%〉
療養給付費等交付金	1,309,197,867 円(378,126,867 円、 40.6%増)〈21.2%〉
都支出金	102,394,755 円(21,702,311 円、 26.9%増)〈 1.7%〉

共同事業交付金 147,425,263 円(24,885,053 円、20.3%増)〈2.4%〉
 財産収入 90 円(△ 9 円、9.1%減)〈0.0%〉
 繰入金 777,304,000 円(0 円、0.0%)〈12.6%〉
 繰越金 0 円(0 円、0.0%)〈0.0%〉
 諸収入 13,741,414 円(2,218,420 円、19.3%増)〈0.2%〉

国民健康保険税の収入状況は、調定額 2,910,183,318 円に対し収入済額 2,034,611,537 円で収入率は 69.9%となり、前年度の 70.6%に比べ 0.7 ポイント減少している。

不納欠損額は 66,247,971 円で前年度に比較すると 5,041,579 円(7.1%)減少している。

国民健康保険税収入の年度比較は、次表のとおりである。

国民健康保険税収入年度比較表

(単位:円・%)

区 分	平成15年度		平成16年度		対前年度比較		収入率(対調定額)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	比 率	15年度	16年度
現年課税分	1,910,804,200	95.2	1,931,159,500	94.9	20,355,300	1.1	89.1	89.6
滞納課税分	96,969,641	4.8	103,452,037	5.1	6,482,396	6.7	13.9	13.7
計	2,007,773,841	100.0	2,034,611,537	100.0	26,837,696	1.3	70.6	69.9

(2) 歳 出

歳出決算額は 6,560,865,935 円で前年度に比較すると 558,716,551 円(9.3%)増加となり、予算現額 6,765,515,000 円に対する執行率は 97.0%で、前年度の 97.1%に比べ 0.1 ポイント減少している。

歳出の構成を前年度に比較すると次のとおりである。 〈 〉 内は構成比

総務費 10,653,233 円(733,495 円、7.4%増)〈0.2%〉
 保険給付費 4,124,172,568 円(396,786,990 円、10.6%増)〈62.8%〉
 老人保健拠出金 1,615,803,388 円(△160,875,234 円、9.1%減)〈24.6%〉
 介護納付金 358,081,895 円(77,117,465 円、27.4%増)〈5.5%〉
 共同事業拠出金 126,258,584 円(5,363,523 円、4.4%増)〈1.9%〉
 保健事業費 1,299,778 円(△ 34,393 円、2.6%減)〈0.0%〉
 基金積立金 1,000 円(0 円、0.0%)〈0.0%〉
 諸支出金 5,509,693 円(△ 17,216,050 円、75.8%減)〈0.1%〉
 前年度繰上充用金 319,085,796 円(256,840,755 円、412.6%増)〈4.9%〉

保険給付費を年度別に比較すると、次表のとおりである。

保険給付費年度比較表

(単位:円・%)

区 分		平成15年度		平成16年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	比 率
療養諸費	療養給付費	3,296,662,440	88.5	3,642,346,801	88.4	345,684,361	10.5
	療 養 費	62,365,334	1.7	66,232,564	1.6	3,867,230	6.2
	審査支払手数料	19,472,107	0.5	20,756,805	0.5	1,284,698	6.6
	計	3,378,499,881	90.7	3,729,336,170	90.5	350,836,289	10.4
高 額 療 養 費		291,773,011	7.8	331,438,538	8.0	39,665,527	13.6
移 送 費		173,325	0.0	0	0.0	△173,325	皆減
出 産 育 児 諸 費		37,920,000	1.0	41,940,000	1.0	4,020,000	10.6
葬 祭 費		16,400,000	0.4	18,500,000	0.4	2,100,000	12.8
結核・精神医療給付金		2,619,361	0.1	2,957,860	0.1	338,499	12.9
合 計		3,727,385,578	100.0	4,124,172,568	100.0	396,786,990	10.6

被保険者一人当たりの国民健康保険税及び保険給付費は、次表のとおりである。

被保険者一人当たりの保険給付費等年度比較表

(単位:円・%)

区 分 年 度	国 民 健 康 保 険 税	一 般 会 計 繰 入 金	保 険 給 付 費	保険給付費 に対する 保険税の 比 率	被 保 険 者 一 人 当 たり 保 険 税 額	被 保 険 者 一 人 当 たり 一 般 会 計 繰 入 額	被 保 険 者 一 人 当 たり 給 付 費	被 保 険 者 数
12	1,675,615,807	770,931,000	3,192,291,112	52.5	64,362	29,612	122,620	26,034
13	1,732,107,393	777,303,000	3,271,900,550	52.9	64,268	28,841	121,401	26,951
14	1,985,543,618	777,303,000	3,026,568,797	65.6	71,217	27,880	108,557	27,880
15	2,007,773,841	777,304,000	3,727,385,578	53.9	70,278	27,208	130,470	28,569
16	2,034,611,537	777,304,000	4,124,172,568	49.3	70,140	26,796	142,174	29,008

内容をみると、年間平均被保険者は、前年度に比較して 439 人(1.5%)増加し、被保険者一人当たりの保険給付費は 142,174 円であり、前年度に比較すると 11,704 円(9.0%)増加している。

また、保険給付費の 88.4%を占めている療養給付費の支出は、月別にみると次表のとおりである。

療養給付費月別表

(単位：円)

月 別	金 額	月 別	金 額
16/3	316,476,801	10	304,047,693
4	303,704,177	11	302,431,618
5	294,864,565	12	324,206,674
6	312,201,837	17/1	291,431,864
7	301,965,599	2	308,312,384
8	291,810,961		
9	290,892,628	計	3,642,346,801

なお、予備費の充用は行われなかった。

国民健康保険特別会計款別

歳入

区 分	平成 15 年 度						
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納欠損額
					対予算 現 額	対調 定 額	
国民健康保険税	2,348,361,000	2,842,791,109	2,007,773,841	35.3	85.5	70.6	71,289,550
国庫支出金	1,812,592,000	1,752,159,000	1,752,159,000	30.8	96.7	100.0	0
療養給付費等 交 付 金	993,428,000	931,071,000	931,071,000	16.4	93.7	100.0	0
都 支 出 金	96,968,000	80,692,444	80,692,444	1.4	83.2	100.0	0
共同事業交付金	134,380,000	122,540,210	122,540,210	2.2	91.2	100.0	0
財 産 収 入	1,000	99	99	0.0	9.9	100.0	0
繰 入 金	777,305,000	777,304,000	777,304,000	13.7	100.0	100.0	0
繰 越 金	2,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0
諸 収 入	15,772,000	11,522,994	11,522,994	0.2	73.1	100.0	0
歳入合計	6,178,809,000	6,518,080,856	5,683,063,588	100.0	92.0	87.2	71,289,550

歳出

区 分	平成 15 年 度				平
	予算現額	支出済額	構成比	対予算 執行率	予算現額
総 務 費	18,257,000	9,919,738	0.2	54.3	18,740,000
保険給付費	3,852,679,325	3,727,385,578	62.1	96.7	4,305,530,000
老人保健拠出金	1,776,680,000	1,776,678,622	29.6	100.0	1,615,804,000
介護納付金	281,028,000	280,964,430	4.7	100.0	360,822,000
共同事業拠出金	133,241,000	120,895,061	2.0	90.7	133,332,000
保健事業費	2,174,000	1,334,171	0.0	61.4	1,748,000
基金積立金	26,507,000	1,000	0.0	0.0	2,000
公 債 費	750,000	0	0.0	0.0	750,000
諸 支 出 金	23,501,072	22,725,743	0.4	96.7	6,701,000
予 備 費	1,745,603	0	0.0	0.0	3,000,000
前年度繰上充用金	62,246,000	62,245,041	1.0	100.0	319,086,000
歳出合計	6,178,809,000	6,002,149,384	100.0	97.1	6,765,515,000

歳入歳出決算額年度比較表

(単位: 円・%)

平成16年度							対前年度比較	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納欠損額	増△減額	比率
				対予算 現額	対調 定額			
2,649,094,000	2,910,183,318	2,034,611,537	32.8	76.8	69.9	66,247,971	26,837,696	1.3
1,880,558,000	1,798,633,789	1,798,633,789	29.1	95.6	100.0	0	46,474,789	2.7
1,226,205,000	1,309,197,867	1,309,197,867	21.2	106.8	100.0	0	378,126,867	40.6
92,285,000	102,394,755	102,394,755	1.7	111.0	100.0	0	21,702,311	26.9
130,083,000	147,425,263	147,425,263	2.4	113.3	100.0	0	24,885,053	20.3
1,000	90	90	0.0	9.0	100.0	0	△9	△9.1
777,305,000	777,304,000	777,304,000	12.6	100.0	100.0	0	0	0.0
2,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0
9,982,000	13,741,414	13,741,414	0.2	137.7	100.0	0	2,218,420	19.3
6,765,515,000	7,058,880,496	6,183,308,715	100.0	91.4	87.6	66,247,971	500,245,127	8.8

(単位: 円・%)

平成16年度			対前年度比較		不用額	
支出済額	構成比	対予算 執行率	増△減額	比率	15年度	16年度
10,653,233	0.2	56.8	733,495	7.4	8,337,262	8,086,767
4,124,172,568	62.8	95.8	396,786,990	10.6	125,293,747	181,357,432
1,615,803,388	24.6	100.0	△160,875,234	△9.1	1,378	612
358,081,895	5.5	99.2	77,117,465	27.4	63,570	2,740,105
126,258,584	1.9	94.7	5,363,523	4.4	12,345,939	7,073,416
1,299,778	0.0	74.4	△34,393	△2.6	839,829	448,222
1,000	0.0	50.0	0	0.0	26,506,000	1,000
0	0.0	0.0	0	0.0	750,000	750,000
5,509,693	0.1	82.2	△17,216,050	△75.8	775,329	1,191,307
0	0.0	0.0	0	0.0	1,745,603	3,000,000
319,085,796	4.9	100.0	256,840,755	412.6	959	204
6,560,865,935	100.0	97.0	558,716,551	9.3	176,659,616	204,649,065

4 老人保健医療特別会計

老人保健医療特別会計の予算額は

当初予算額 5,227,540,000 円
 補正予算額 429,818,000 円
 予算現額 5,657,358,000 円

決算額は

歳入総額 5,539,297,949 円
 歳出総額 5,539,575,268 円
 歳入歳出差引額 △ 277,319 円

となっており、翌年度へ繰り越すべき財源は生じていないので実質収支額は、△277,319 円である。

決算収支年度比較表

(単位:円・%)

区 分		平成14年度	平成15年度	平成16年度
予算現額	A	5,687,308,000	5,468,522,000	5,657,358,000
歳入総額	B	5,505,776,600	5,329,867,757	5,539,297,949
歳出総額	C	5,474,196,595	5,436,573,473	5,539,575,268
歳入歳出差引額	D=B-C	31,580,005	△106,705,716	△277,319
翌年度へ繰越すべき財源	E	0	0	0
翌年度歳入繰上充用金		0	106,705,716	277,319
実質収支額	F=D-E	31,580,005	△106,705,716	△277,319
前年度実質収支額	G	△60,761,566	31,580,005	△106,705,716
単年度収支額	H=F-G	92,341,571	△138,285,721	106,428,397
予算収入率	(歳入) B/A	96.8	97.5	97.9
執行率	(歳出) C/A	96.3	99.4	97.9

(1) 歳 入

歳入決算額は 5,539,297,949 円で前年度に比較すると 209,430,192 円 (3.9%)増となり、予算現額 5,657,358,000 円に対する収入率は 97.9%である。歳入の構成を前年度に比較すると次のとおりである。〈 〉内は構成比

支払基金交付金 3,610,148,171 円(△ 122,452,829 円、 3.3%減)〈65.2%〉
 国庫支出金 1,292,120,753 円(278,241,142 円、 27.4%増)〈23.3%〉
 都支出金 318,812,398 円(46,985,200 円、 17.3%増)〈 5.8%〉

繰入金	318,101,000 円(43,296,000 円、15.8%増)	〈 5.7% 〉
繰越金	0 円(△31,580,005 円、 皆減)	〈 0.0% 〉
諸収入	115,627 円(△ 5,059,316 円、97.8%減)	〈 0.0% 〉

(2) 歳 出

歳出決算額は 5,539,575,268 円で前年度に比較すると 103,001,795 円(1.9%)増加となり、予算現額 5,657,358,000 円に対する執行率は 97.9%である。

歳出の構成を前年度に比較すると次のとおりである。 〈 〉 内は構成比

医療諸費	5,431,013,814 円(34,683,447 円、 0.6%増)	〈98.1%〉
諸支出金	1,852,738 円(△38,387,368 円、95.4%減)	〈 0.0% 〉
前年度繰上充用金	106,705,716 円(106,705,716 円、 皆増)	〈 1.9% 〉

なお、予備費の充用は行われなかった。

老人保健医療特別会計款別

歳入

区 分	平成 15 年 度						
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構成比	収 入 率		不納欠損額
					対予算 現 額	対 調 定 額	
・支払基金交付金	3,779,452,000	3,732,601,000	3,732,601,000	70.0	98.8	100.0	0
国庫支出金	1,107,873,000	1,013,879,611	1,013,879,611	19.0	91.5	100.0	0
都 支 出 金	274,805,000	271,827,198	271,827,198	5.1	98.9	100.0	0
繰 入 金	274,805,000	274,805,000	274,805,000	5.2	100.0	100.0	0
繰 越 金	31,581,000	31,580,005	31,580,005	0.6	100.0	100.0	0
諸 収 入	6,000	5,174,943	5,174,943	0.1	皆増	100.0	0
歳 入 合 計	5,468,522,000	5,329,867,757	5,329,867,757	100.0	97.5	100.0	0

歳出

区 分	平成 15 年 度				平
	予 算 現 額	支 出 済 額	構成比	対予算 執行率	予 算 現 額
医 療 諸 費	5,428,272,000	5,396,333,367	99.3	99.4	5,548,793,000
諸 支 出 金	40,241,000	40,240,106	0.7	100.0	1,854,000
予 備 費	9,000	0	0.0	0.0	5,000
前年度繰上充用金	0	0	0.0	0.0	106,706,000
歳 出 合 計	5,468,522,000	5,436,573,473	100.0	99.4	5,657,358,000

歳入歳出決算額年度比較表

(単位：円・%)

平成16年度							対前年度比較	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納欠損額	増△減額	比率
				対予算 現額	対調 定額			
3,661,024,000	3,610,148,171	3,610,148,171	65.2	98.6	100.0	0	△122,452,829	△3.3
1,358,999,000	1,292,120,753	1,292,120,753	23.3	95.1	100.0	0	278,241,142	27.4
319,227,000	318,812,398	318,812,398	5.8	99.9	100.0	0	46,985,200	17.3
318,101,000	318,101,000	318,101,000	5.7	100.0	100.0	0	43,296,000	15.8
1,000	0	0	0.0	0.0	100.0	0	△31,580,005	皆減
6,000	115,627	115,627	0.0	1,927.1	100.0	0	△5,059,316	△97.8
5,657,358,000	5,539,297,949	5,539,297,949	100.0	97.9	100.0	0	209,430,192	3.9

(単位：円・%)

成 16 年 度			対 前 年 度 比 較		不 用 額	
支 出 済 額	構成比	対予算 執行率				
			増 △ 減 額	比率	15 年 度	16 年 度
5,431,016,814	98.1	97.9	34,683,447	0.6	31,938,633	117,776,186
1,852,738	0.0	99.9	△38,387,368	△95.4	894	1,262
0	0.0	0.0	0	0.0	9,000	5,000
106,705,716	1.9	0.0	106,705,716	皆 増	0	284
5,539,575,268	100.0	97.9	103,001,795	1.9	31,948,527	117,782,732

5 介護保険特別会計

介護保険特別会計の予算額は

当初予算額	3,012,967,000 円
補正予算額	121,360,000 円
繰越事業費繰越額	0 円
予算現額	3,134,327,000 円

決算額は

歳入総額	3,112,704,162 円
歳出総額	3,071,449,939 円
歳入歳出差引額	41,254,223 円

となっており、翌年度へ繰り越すべき財源を生じていないので実質収支額は41,254,223 円である。

決算収支年度比較表

(単位:円・%)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度
予算現額 A	2,397,196,000	2,809,419,000	3,134,327,000
歳入総額 B	2,336,889,171	2,833,494,170	3,112,704,162
歳出総額 C	2,335,650,530	2,723,067,022	3,071,449,939
歳入歳出差引額 D=B-C	1,238,641	110,427,148	41,254,223
翌年度へ繰越すべき財源 E	0	0	0
翌年度歳入繰上充用金	0	0	0
実質収支額 F=D-E	1,238,641	110,427,148	41,254,223
前年度実質収支額 G	60,157,100	1,238,641	110,427,148
単年度収支額 H=F-G	△58,918,459	109,188,507	△ 69,172,925
予算収入率 (歳入) B/A	97.5	100.9	99.3
執行率 (歳出) C/A	97.4	96.9	98.0

(1) 歳 入

(単位：円・%)

区 分	平成15年度		平成16年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	比率
保 険 料	515,535,840	18.2	530,066,860	17.0	14,531,020	2.8
使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
国 庫 支 出 金	606,575,742	21.4	673,244,841	21.6	66,669,099	11.0
支 払 基 金 交 付 金	870,842,065	30.7	933,883,000	30.0	63,040,935	7.2
都 支 出 金	339,732,766	12.0	366,165,000	11.8	26,432,234	7.8
財 産 収 入	149,267	0.0	155,792	0.0	6,525	4.4
寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰 入 金	499,419,000	17.6	498,760,000	16.0	△659,000	△ 0.1
繰 越 金	1,238,641	0.1	110,427,148	3.5	109,188,507	8,815.2
諸 収 入	849	0.0	1,521	0.0	672	79.2
歳 入 合 計	2,833,494,170	100.0	3,112,704,162	100.0	279,209,992	9.9

歳入決算額は、3,112,704,162 円で前年度に比較すると 279,209,992 円(9.9%)増加となり、予算現額 3,134,327,000 円に対する収入率は 99.3%で、前年度に比べ 1.6 ポイント減少している。

(2) 歳 出

(単位：円・%)

区 分	平成15年度		平成16年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	比率
総 務 費	54,368,026	2.0	46,233,915	1.5	△8,134,111	△15.0
保 険 給 付 費	2,615,714,200	96.1	2,903,190,356	94.5	287,476,156	11.0
財政安定化基金拠出金	2,916,130	0.1	2,916,129	0.1	△1	△0.0
基 金 積 立 金	39,476,773	1.4	84,366,000	2.7	44,889,227	113.7
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰 出 金	8,267,210	0.3	19,331,342	0.6	11,064,132	133.8
諸 支 出 金	2,324,683	0.1	15,412,197	0.5	13,087,514	563.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	2,723,067,022	100.0	3,071,449,939	100.0	348,382,917	12.8

歳出決算額は、3,071,449,939 円で前年度に比較すると 348,382,917 円(12.8%)増加となり、予算現額 3,134,327,000 円に対する執行率は 98.0%で、前年度に比べ 1.1 ポイント増加している。主な支出としては、保険給付費の居宅介護サービス給付費負担金 1,172,722,087 円、施設介護サービス給付費負担金 1,480,574,246 円、居宅介護サービス計画給付費負担金 110,510,396 円等である。

6 公共下水道特別会計

公共下水道特別会計の予算額は

当初予算額	1,822,475,000 円
補正予算額	△65,837,000 円
繰越事業費繰越額	0 円
予算現額	1,756,638,000 円

決算額は

歳入総額	1,754,926,627 円
歳出総額	1,702,869,968 円
歳入歳出差引額	52,056,659 円

となっており、翌年度へ繰り越すべき財源を生じていないので実質収支額 52,056,659 円である。

決算収支年度比較表

(単位：円・%)

区 分	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度
予算現額 A	1,835,566,000	1,771,834,000	1,756,638,000
歳入総額 B	1,834,809,199	1,770,153,084	1,754,926,627
歳出総額 C	1,807,675,161	1,736,843,472	1,702,869,968
歳入歳出差引額 D=B-C	27,134,038	33,309,612	52,056,659
翌年度へ繰越すべき財源 E	0	0	0
実質収支額 F=D-E	27,134,038	33,309,612	52,056,659
前年度実質収支額 G	6,564,156	27,134,038	33,309,612
単年度収支額 H=F-G	20,569,882	6,175,574	18,747,047
予算収入率 (歳入) B/A	100.0	99.9	99.9
執行率 (歳出) C/A	98.5	98.0	96.9

(1) 歳 入

歳入決算額は 1,754,926,627 円で前年度に比較すると 15,226,457 円(0.9%)の減少となっている。収入率は予算現額 1,756,638,000 円に対し 99.9%、調定額 1,778,333,546 円に対し 98.7%であり、いずれも前年度と同様である。

主な歳入の構成を前年度に比較すると次のとおりである。〈 〉内は構成比
 分担金及び負担金 11,758,309 円 (△ 2,053,540 円、14.9%減) 〈 0.7%〉
 使用料及び手数料 897,566,046 円 (10,892,221 円、1.2%増) 〈 51.0%〉

国庫支出金	15,200,000 円 (15,200,000 円、 皆増) < 0.9%
都支出金	1,166,000 円 (537,000 円、 85.4%増) < 0.1%
繰入金	670,000,000 円 (△ 30,000,000 円、 4.3%減) < 38.2%
繰越金	33,309,612 円 (6,175,574 円、 22.8%増) < 1.9%
諸収入	26,660 円 (△ 77,712 円、 74.5%減) < 0.0%
市債	125,900,000 円 (△ 15,900,000 円、 11.2%減) < 7.2%

下水道使用料の不納欠損額は1,254,246 円で、前年度より 209,696 円(20.1%)増加しており、収入未決済額も 22,152,673 円で、前年度より 727,853 円(3.4%)増加している。

(2) 歳 出

歳出決算額は1,702,869,968 円で、前年度に比較すると 33,973,504 円(2.0%)減少となり、予算現額1,756,638,000 円に対する執行率は 96.9%で、前年度より 1.1 ポイント減少している。

主な歳出の構成を前年度に比較すると次のとおりである。〈 〉内は構成比

総務費	187,185,909 円 (△ 14,703,328 円、 7.3%減) <11.0%
事業費	793,038,536 円 (26,888,660 円、 3.5%増) <46.6%
公債費	722,645,523 円 (△ 46,158,836 円、 6.0%減) <42.4%

総務費の主な支出は、下水道使用料徴収事務委託料 111,737,660 円である。

事業費の主な支出は、管渠補修工事費 40,670,444 円、多摩川流域下水道野川幹線下水処理負担金 465,612,214 円、管渠埋設工事費 108,517,500 円等である。

公債費の内訳は、下水道事業債償還元金 483,258,235 円及び償還利子 239,387,288 円である。

なお、予備費 69,037 円の充用は次のとおりである。

1 款 総務費 1 項 総務管理費 1 目 一般管理費 69,037 円

公 共 下 水 道 特 別 会 計 款 別

歳 入

区 分	平 成 15 年 度						
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比	収 入 率 対予算 現 額	対 調 定 額	不 納 欠 損 額
分担金及び負担金	14,108,000	13,811,849	13,811,849	0.8	97.9	100.0	0
使用料及び手数料	888,062,000	909,143,195	886,673,825	50.1	99.8	97.5	1,044,550
国 庫 支 出 金	—	—	—	—	—	—	—
都 支 出 金	634,000	629,000	629,000	0.0	99.2	100.0	0
財 産 収 入	1,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0
寄 附 金	1,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0
繰 入 金	700,000,000	700,000,000	700,000,000	39.6	100.0	100.0	0
繰 越 金	27,134,000	27,134,038	27,134,038	1.5	100.0	100.0	0
諸 収 入	94,000	104,372	104,372	0.0	111.0	100.0	0
市 債	141,800,000	141,800,000	141,800,000	8.0	100.0	100.0	0
歳 入 合 計	1,771,834,000	1,792,622,454	1,770,153,084	100.0	99.9	98.7	1,044,550

歳 出

区 分	平 成 15 年 度				平
	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	対予算 執行率	予 算 現 額
総 務 費	205,036,652	201,889,237	11.6	98.5	196,970,037
事 業 費	792,287,590	766,149,876	44.1	96.7	831,588,000
公 債 費	770,474,000	768,804,359	44.3	99.8	724,380,000
予 備 費	4,035,758	0	0.0	0.0	3,699,963
歳 出 合 計	1,771,834,000	1,736,843,472	100.0	98.0	1,756,638,000

歳入歳出決算額年度比較表

(単位：円・%)

平成16年度							対前年度比較	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納欠損額	増△減額	比率
				対予算 現額	対調 定額			
12,585,000	11,758,309	11,758,309	0.7	93.4	100.0	0	△2,053,540	△14.9
898,530,000	920,972,965	897,566,046	51.0	99.9	97.5	1,254,246	10,892,221	1.2
15,200,000	15,200,000	15,200,000	0.9	100.0	100.0	0	15,200,000	皆増
1,110,000	1,166,000	1,166,000	0.1	105.0	100.0	0	537,000	85.4
1,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0
1,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0
670,000,000	670,000,000	670,000,000	38.2	100.0	100.0	0	△30,000,000	△4.3
33,309,000	33,309,612	33,309,612	1.9	100.0	100.0	0	6,175,574	22.8
2,000	26,660	26,660	0.0	1,333.0	100.0	0	△77,712	△74.5
125,900,000	125,900,000	125,900,000	7.2	100.0	100.0	0	△15,900,000	△11.2
1,756,638,000	1,778,333,546	1,754,926,627	100.0	99.9	98.7	1,254,246	△15,226,457	△0.9

(単位：円・%)

成 16 年 度			対 前 年 度 比 較		不 用 額	
支 出 済 額	構 成 比	対 予 算 執 行 率	増 △ 減 額	比 率	15 年 度	16 年 度
187,185,909	11.0	95.0	△14,703,328	△7.3	3,147,415	9,784,128
793,038,536	46.6	95.4	26,888,660	3.5	26,137,714	38,549,464
722,645,523	42.4	99.8	△46,158,836	△6.0	1,669,641	1,734,477
0	0.0	0.0	0	0.0	4,035,758	3,699,963
1,702,869,968	100.0	96.9	△33,973,504	△2.0	34,990,528	53,768,032

7 駐車場事業特別会計

駐車場事業特別会計の予算額は

当初予算額 77,375,000 円

補正予算額 0 円

予算現額 77,375,000 円

決算額は

歳入総額 69,744,915 円

歳出総額 69,744,915 円

歳入歳出差引額 0 円

となっている。

歳入歳出を前年度に比較すると、次表のとおりである。

(1) 歳 入

(単位：円・%)

区 分	平成15年度		平成16年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	比 率
使 用 料	37,456,818	48.4	35,077,759	50.3	△2,379,059	△6.4
借 入 金	39,887,524	51.6	34,667,067	49.7	△5,220,457	△13.1
諸 収 入	80	0.0	89	0.0	9	11.3
歳入合計	77,344,422	100.0	69,744,915	100.0	△7,599,507	△9.8

(2) 歳 出

(単位：円・%)

区 分	平成15年度		平成16年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	比 率
事 業 費	32,089,734	41.5	24,490,227	35.1	△7,599,507	△23.7
公 債 費	45,254,688	58.5	45,254,688	64.9	0	0.0
歳出合計	77,344,422	100.0	69,744,915	100.0	△7,599,507	△9.8

8 受託水道事業特別会計

受託水道事業特別会計の予算額は

当初予算額	842,100,000 円
補正予算額	△138,290,000 円
予算現額	703,810,000 円

決算額は

歳入総額	664,565,958 円
歳出総額	664,565,958 円
歳入歳出差引額	0 円

となっている。

歳入歳出を前年度に比較すると、次表のとおりである。

(1) 歳 入

(単位：円・%)

区 分	平成 15 年度		平成 16 年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	比 率
受託水道事業収入	631,562,974	84.1	553,297,248	83.3	△78,265,726	△12.4
諸 収 入	119,584,773	15.9	111,268,710	16.7	△8,316,063	△7.0
歳 入 合 計	751,147,747	100.0	664,565,958	100.0	△86,581,789	△11.5

(2) 歳 出

(単位：円・%)

区 分		平成 15 年度		平成 16 年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	比 率
水道管理 事業費	浄 水 費	64,558,387	8.6	37,018,147	5.6	△27,540,240	△42.7
	配 水 費	171,617,885	22.8	157,341,174	23.7	△14,276,711	△8.3
	給 水 費	144,181,575	19.2	127,083,207	19.1	△17,098,368	△11.9
	受託事業費	37,892	0.0	47,561	0.0	9,669	25.5
	業 務 費	170,543,218	22.7	171,966,737	25.9	1,423,519	0.8
	計	550,938,957	73.3	493,456,826	74.3	△57,482,131	△10.4
施設建設 改良費	配水施設費	182,316,790	24.3	169,030,132	25.4	△13,286,658	△7.3
	施設建設改良費	17,892,000	2.4	2,079,000	0.3	△15,813,000	△88.4
歳 出 合 計		751,147,747	100.0	664,565,958	100.0	△86,581,789	△11.5

歳出決算額は、664,565,958 円で前年度に比較すると 86,581,789 円(11.5%)減になり、予算現額 703,810,000 円に対する執行率は 94.4%で、前年度と同様である。

水道管理事業費 493,456,826 円は、前年度に比較すると 57,482,131 円(10.4%)減少している。

主な支出は配水管理事業費 95,119,981 円、業務管理事務関係人件費 135,674,287 円等である。

施設建設改良費 171,109,132 円は、前年度に比較すると 29,099,658 円(14.5%)減少している。

主な支出は、配水施設整備費 168,987,000 円、原水及び浄水施設費 2,079,000 円である。

なお、平成 16 年度の給水状況は次表のとおりである。

給 水 状 況

年	間	総	配	水	量	8,340,345 m ³
内 訳	井	戸	取	水	量	900,236 m ³
	受		水	量		7,440,109 m ³
	受		水	率		89.2 %
年	間	有	収	水	量	8,015,330 m ³
有			収	率		96.1 %

9 実質収支に関する調書

各会計の実質収支に関する調書は、法令に基づいて調整されており、計数は決算書と照合の結果、適正であると認められた。

各 会 計 実 質 収 支 の 状 況

(単位：円)

区 分	平成 14 年 度	平成 15 年 度	平成 16 年 度
一 般 会 計	233,961,141	572,409,386	645,376,705
国民健康保険特別会計	0	0	0
老人保健医療特別会計	31,580,005	0	0
介護保険特別会計	1,238,641	110,427,148	41,254,223
公共下水道特別会計	27,134,038	33,309,612	52,056,659
駐車場事業特別会計	0	0	0
受託水道事業特別会計	0	0	0
合 計	293,913,825	716,146,146	738,687,587

10 財産に関する調書

(1) 公有財産

① 土地及び建物の状況は、次表の通りである。

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増△減高	決算年度末現在高
行政財産	土地(地積)	298,167.31	2,788.41	300,955.72
	建物(延面積)	127,203.83	329.40	127,533.23
普通財産	土地(地積)	23,147.20	△2,012.55	21,134.65
	建物(延面積)	343.39	0.00	343.39
合計	土地(地積)	321,314.51	775.86	322,090.37
	建物(延面積)	127,547.22	329.40	127,876.62

行政財産のうち土地についての決算年度中増減分は、公共用財産で 5,110.78 ㎡の増、2,322.37 ㎡の減である。増の内訳は、第一中学校 1,491.28 ㎡、狛江市教育研究所 769.80 ㎡及び普通財産から移管した谷戸橋地区センター1,457.27 ㎡、屋上緑化モデル展示場 1,349.00 ㎡等である。減の内訳は、狛江市健康相談所 831.09 ㎡、市民グラウンド 1,491.28 ㎡等である。また、建物については、公共用財産で 784.63 ㎡の増、455.23 ㎡の減である。増の内訳は、谷戸橋地区センター392.40 ㎡、狛江市教育研究所 455.23 ㎡である。減の内訳は、狛江市健康相談所 455.23 ㎡等である。

普通財産の内、土地についての増減の主なものは、前原近隣公園整備事業用地として買収した 990.52 ㎡による増、谷戸橋地区センター1457.27 ㎡等の行政財産移管及び売却による減である。

② 出資による権利

出資による権利の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増△減高	決算年度末現在高
狛江市土地開発公社出資金	5,400,000	0	5,400,000
東京都農業信用基金協会出資金	330,000	0	330,000
東京都高齢者事業振興財団出捐金	4,000,000	0	4,000,000
農業共済基金出資金	31,750	△ 31,750	0
東京都農業共済組合連合会出資金	38,227	△ 38,227	0
暴力団追放運動推進都民センター出捐金	3,821,000	0	3,821,000
有限責任中間法人多摩南部成年後見センター基金拠出金	1,000,000	0	1,000,000

(2) 物 品

物品は取得価格 30 万円以上の備品で、決算年度末在庫高は 1,011 件であり、決算年度中の増加は 10 件、減少は 21 件となっている。

増加の主な物は、総務防災課の消防自動車 3 台、情報課の電動裁断機 1 台、管理課の小型貨物自動車 1 台、体育課のプールクリーナー 1 台等であり、減少したものは総務防災課の消防自動車 3 台、指導室のパソコン 11 台、学校教育課の電動裁断機 1 台、児童福祉課の印刷機 1 台、エアコンディショナー 1 台等である。

(3) 債 権

債権の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増△減額	決算年度末現在額
緊 急 援 護 資 金 貸 付 金	7,607,000	△28,000	7,579,000
入 院 差 額 室 料 資 金 貸 付 金	1,176,520	△277,100	899,420

(4) 基 金

基金の年度末残高は 685,329,041 円で、各基金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増△減高	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金	696,706,000	△653,390,000	43,316,000
減 債 基 金	110,660,000	△99,968,000	10,692,000
清 掃 施 設 建 設 基 金	114,137,000	△99,969,000	14,168,000
保 健 福 祉 施 設 等 建 設 基 金	15,174,000	317,000	15,491,000
都 市 整 備 事 業 基 金	68,245,000	△65,224,000	3,021,000
博 物 館 建 設 基 金	92,760,000	32,000	92,792,000
緑 化 基 金	214,735,000	71,589,000	286,324,000
図 書 館 建 設 基 金	20,477,000	6,000	20,483,000
土 地 開 発 基 金	299,705,268	△299,700,000	5,268
国民健康保険高額療養費資金貸付基金	4,000,000	0	4,000,000
国民健康保険事業運営基金	507,000	1,000	508,000
介護保険給付費準備基金	190,162,773	4,366,000	194,528,773
合 計	1,827,269,041	△1,141,940,000	685,329,041

11 意見及び要望事項

1 行財政運営について

平成16年度の予算編成については、減少を続ける市税と「三位一体の改革」による地方交付税の縮減、国庫補助金負担金の削減など、さらに厳しくなると予測される財政状況に対処するため、職員給料及び管理職手当の減額、職員福利厚生費の減額、事業費の抑制や手数料の改正等を前提に行なわれた。

しかし、普通交付税と臨時財政対策債が対前年度比約8億円減という大幅な減額となったことにより、これを埋めるため、9月の補正予算で財政調整基金を約2億3千万円取り崩し、前年度からの繰越金3億6千万円を充当する財政逼迫の状況であり、実質収支額は6億4千万円余であるが、実質単年度収支額は5億8千万円余の赤字であった。

財政構造の硬直及び弾力性を示す指標で、一般的には80%を超えると、その財政構造は弾力性を失うと考えられる経常収支比率は、平成16年度103.9%(前年度比5.2ポイント増)で4年連続多摩26市中ワースト1であった。また、収入の安定と財政上の自立性を示す指標で、100%を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があるとされる経常一般財源比率は、平成16年度98.0%で、前年度に比べ2.3ポイント減少している。

このように、市の財政構造は経常収支率と経常一般財源比率からも硬直化しており、さらに財政の硬直化が進む傾向にある。このことは、職員5名でまとめた「狛江市行財政基盤改革レポート(平成16年6月30日公表)」でも、市の財政は危機的状況であるとのべている。また、市はこのレポートを受け、収支均衡型の行政基盤を目指す「緊急行動計画(平成16年10月)」を策定し、平成19年度までの3年間を目途に、新たな行財政改革に取り組んでいくとしているが、財政運営に支障が生ずることのないよう、今後もさらに適切な対策を講ずる必要がある。「効率的で開かれた行政経営」を観点に、財政構造の硬直化を改善し、市民生活の安定化を図りつつ健全な財政運営を堅持していくために、行財政改革をさらに一層推進していくことを要望する。

また、今日の厳しい財政状況を職員一人ひとりが認識して、改革・改善に取り組むことに努められたい。

2 事務事業の見直しについて

事務事業の見直しを図るためには、職員一人ひとりのコスト意識や創意工夫が重要であると思われる。また、事務事業を検証するチェック体制が重要である。

本決算審査においてその事務事業が、地方自治の基本である最小の経費で最大の効果を得るべき効率的な行政事務が行われているかを確認したが、今回の決算審査の中では、まだ職員一人ひとりへの浸透という点で不十分な面が見受けられた。今後とも、幅広い市民要望に応えることができるよう、引き続き事務事業の必要性、経済性等を検証し、新規事業の構築と既存事業の見直しを行い、より効果的・的確な事務事業の執行に努めることを要望する。

3 収入未済の対策について

一般会計及び特別会計の歳入における不納欠損は、1億8,939万円余となり、前年度と比べ1451万円余(8.3%)増加している。増加したものは、一般会計、介護保険特別会計、公共下水道特別会計である。不納欠損処分については、普段から債権者の現況等を把握し債権管理を適切に行うなど、公平な見地からも不納欠損に至らないようにすることが重要である。

収入未済額については、16億9,484万円余となり、前年度に比べ1,811万円余(1.1%)増加している。増加したものは、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、公共下水道特別会計である。

国民健康保険税は、厳しい社会状況の中、一般被保険者保険税滞納分が前年度に比べ10.1%の5,229万円余の増加など未収額は8億1,088万円余となり、依然として増加傾向にあることは注意が必要である。また、介護保険料の未収額は、現年分、滞納分ともに増加により未収額は1,668万円余となり、今後、国保会計同様に監視が必要である。さらにより一層の徴収努力を要望する。

下水道使用料については、その徴収を東京都に委託しているが、公平性を期することから一層の徴収率の向上に向けて関係機関との連携を図られたい。

今日の経済状況から、徴収環境は一層厳しくなると考えられる。滞納の事情について十分調査し、分析するとともに収納向上の目標を立て、徴収方法の工夫や納付指導の充実など最大限の努力を傾注されたい。

なお、平成17年度より徴収体制の強化として、収納課に特別徴収担当4名が配置されその成果に期待したい。

4 補助金等について

市は、狛江市補助金検討委員会から「補助金の交付に関する当面の基本的な考え方について」の中間報告(平成17年1月)を受け、課別補助金評価概要を作成し、平成17年度予算に取り入れたことは評価したい。しかし、課別補助金評価概要の評価点などを見る限り見直しが必要と思われるものもある。今後、さらに補助金検討委員会からの最終報告を受け、平成18年度予算編成において見直し、検討されることを期待する。

なお、各課から提出された財政援助団体補助金実績報告書に、従来と同じような不備が見受けられたので、各課の責任において十分に確認するよう指摘する。

5 契約事務の見直し

平成16年度指名競争入札における落札率の状況は、工事関係は72件中、落札率90%以上が66件で平均落札率は96.3%であった。工事委託関係は28件中、落札率90%以上が25件で平均落札率は95.4%であった。また、公園緑地等委託では25件(指名5、見積3、随意17)中、落札率90%以上が24件(うち落札率100%が5件)あり平均落札率は95.1%であった。本来、適正競争下では80%前後と言われており、落札率が90%を超えると談合という疑いが持たれている。

市では、狛江市入札制度改革報告書(平成17年3月)の提言を基にして、平成17年4月1日から改善策を実施することになっているが、今後とも、より競争性が発揮され、公正で公平な透明性のある契約システムの構築に向け、常に契約制度の点検や見直しを行い、より適正な対応を図るよう要望する。

6 繰越明許について

調布都市計画道路3・4・16号線(岩戸北)整備の繰越明許の理由としては、特にアパートの立退きと撤去が遅れたこととしているが、担当部の説明によると9月末には、アパートの撤去も完了していた。また、工事着工予定も10月1日からとなっており、従って、工事の遅れた理由としては、疑問を感じるころである。本決算審査に際し、関係課の説明と資料を照合したところ、請負業者の工事着手が遅れたことが原因といえるので、今後、このようなことのないよう執行管理には、十分注意されたい。

7 特殊勤務手当等諸手当について

特殊勤務手当等諸手当の支給については、マスコミでも大きく報道され、市民の厳しい視線が向けられているところである。これらの状況を改めて認識の上、総合的に見直しを行い、より適正な対応を図るよう要望する。

8 時間外勤務の縮減について

時間外勤務の適正実施及び縮減については、財政担当が毎年超過勤務手当の配当を示し、超過勤務手当の抑制を図ることによって、前年度と比較すると1,003時間(3.3%)減少した。しかし、一方では1,404時間(川口町災害応援除く)も大幅に増えた課など複数見受けられた。業務の特殊性や一時的な要因は、理解するところであるが、固定的な超過勤務を抑制し効率的な行政運営を確保するため部内応援体制の整備を図るなど、時間外勤務の縮減に努められたい。

9 出納整理期間中における消耗品費の執行について

歳出抑制を全庁的に指示したにもかかわらず、出納整理期間中に消耗品費の支出額が、前年度に比較すると増え浪費と思われる支出をした課が見受けられた。適切な予算執行と経費節減に努められたい。

10 郵券の管理について

郵券の購入、払出し及び保管状況を郵券受払簿により確認したところ、①使用目的の記入がないもの、②残枚数確認印がないもの、といった不備が見受けられた。また、年度末における繰越残枚数が多いと思われる課が見受けられた。

郵券は現金等価物であり、その取扱いについては慎重を期さなければならないところである。郵券受払簿の記載内容を整理し、定期的に残枚数の確認を行い、より適正な管理に努められたい。

○

○

登録番号（刊行物番号）
H17-11

平成16年度狛江市決算審査意見書

平成17年9月発行
発行 狛江市
編集 狛江市監査委員事務局
狛江市和泉本町一丁目1番5号
Tel 03 (3430) 1111
印刷 庁内印刷（頒布価格 120円）